

VI-1-① 半島性を活用した「千葉」のブランディングと
移住・定住の促進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	総合企画部地域づくり課
施策コード	VI-1-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	半島性を活用した「千葉」のブランディングと移住・定住の促進				
施策の目標	三方を海に囲まれた千葉ならではの多様な魅力のブランド化を進め、「買う」「訪れる」「暮らす」につながる“ちばの価値”を創出していきます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 千葉の持つ様々な魅力が発掘され、更に向上し、広く発信することで、多くの人々が本県を訪れている。 ○ 首都圏にありながら、海をはじめとした豊かな自然に囲まれた千葉で暮らすことの価値が高まり、本県への移住・定住につながっている。				
位置付けられている政策	1 千葉の魅力の向上と活用				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	人口の社会増	16,770人 (令和2年)	16,770超	16,375人	0.0%
	メディアに取り上げられた件数	12,705件 (令和2年度)	12,972件	13,022件	100.0%
	県の移住・定住ホームページアクセス件数	67,409件 (令和2年度)	69,353件	54,743件	0.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 7 / 10 70.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	3,454,534	4,235,111	
	決算額(千円)	3,233,195	5,051,490	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 海の魅力の充実・強化	254,242	230,005
	2 農林水産物のブランド力の強化	257,331	133,557
	3 多様な「ちば文化」のブランド化	2,418,808	3,461,218
	4 地域の特性を生かした移住・定住の促進	141,835	124,451
	5 「千葉」の魅力の戦略的な発信	1,162,895	1,102,259
施策計		4,235,111	5,051,490

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 千葉の海のブランド化に向け、千葉の海ブランドデザインを発表したほか、「千葉の海・大使」を任命しました。 「千葉県の魅力発信」や「スポーツの振興」を目的とした、令和6年11月10日に開催する「ちばアクアラインマラソン2024」の開催準備業務を進めました。 東京メトロで配布されるフリーマガジン「メトロミッツ」(毎月10万部発行)に年3回記事広告を掲載し、海辺の地域の魅力をPRしました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 農山漁村発イノベーションサポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して6次産業化や農山漁村発イノベーションに関する様々な相談受付や経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家(プランナー)派遣を行いました。 県産農林水産物の販売促進を図るため、消費者・実需者に向け「千葉県フェア」の開催や「千葉県誕生150周年記念オープニングイベント」等の他部門と連携した各種PR活動を実施するとともに、「スーパーマーケットトレードショー2024」等の民間商談会への出展支援により、県産農林水産物の販路拡大を図りました。 農産物の加工や販路の拡大等の経営の多角化に取り組む3経営体に対し、必要となる加工機械・施設等の整備を市町村と連携して支援しました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年6月11日(日)に松戸市文化会館、21世紀の森と広場で、「千葉県誕生150周年記念行事のオープニングイベント」を開催し、記念式典やミュージックライブといったステージイベントや、屋外でのアート体験コーナー、千葉県ゆかりのグルメの出展等を実施しました。 県立博物館・美術館では、各館の特色を活かした展示等を実施することにより、千葉ならではの価値を創出し、多様な「ちば文化」の周知に努めました。 博物館では、千葉県誕生150周年事業と連動し、チバニアン関連展示、県内の古写真の収集・展示など、年間を通して千葉ならではの展示を実施しました。 また、美術館では千葉県と歴史的なゆかりを持つオランダに着目し、オランダ人アーティストテオ・ヤンセン氏の特別展を行うとともに、歴史的背景を紹介しました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 本県各地域の魅力を伝えるとともに、移住検討者の志向や関心に沿った移住相談を実施するため、市町村と連携した移住相談会を、都内において開催するとともに、移住支援団体が都内において開催する全国規模の移住フェアに千葉県ブースを出展しました。 県・市町村の移住関連情報を一元的に発信できるポータルサイト「ちばらしい暮らし」を開設しました。 民間人材ビジネス事業者が運営するプラットフォームに副業人材の求人を掲載し、副業人材と地域企業等とのマッチングを行いました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県の魅力を掘り下げ、メディアが取り上げたいくなる切り口で紹介したニュースリリースを継続的に配信をし、千葉県の情報に触れる機会の増加を図りました。 テレビ番組「千葉の贈り物～まごころ配達人～」で季節に合わせた「旬のテーマ」や「通年楽しめるテーマ」などを選定し、他メディアで話題となり取材等につながるよう情報を掘り下げ発信を行いました。 大阪市内に期間限定アンテナショップを出店し、千葉県の特産品販売やPRイベントを行い、本県の魅力を幅広く発信しました。また、訪日外国人観光客向けとして、成田国際空港内に県産品を取り扱うミニアンテナショップを設置しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		千葉の海のブランド化に向けたイメージデザイン及びイメージカラーの活用(申請件数ベース)	—	デザイン及びカラーの活用	22件
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	千葉の海ブランドデザイン及びシンボルカラーが広く活用されるよう、イベント等を通じ周知を図るとともに、事業者等に活用の働きかけを行ったことで、目標を達成しました。				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	67回 (R3年度実績値)	120回	124回
		千葉県フェアの実施日数(延べ)	2,159日/年 (R4年度実績)	2,100日/年	2,244日/年
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)の取組について広く周知するとともに、関係機関との情報共有を働きかけた結果、目標達成しました。 ・流通関係者等と連携し、販売促進員の推奨販売による活用や企業とコラボした県産農林水産物の需要拡大などの取組を実施しました。量販店も県産農林水産物の推奨には積極的であり、新型コロナウイルス感染症等による緊急事態宣言等の行動抑制を伴う措置も発生しなかったことから、令和4年度を上回る開催実績となりました。 				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		県民の日中央行事における参加者数(来場者数とオンラインの視聴者数の合計)	7,062人 (R4年度実績)	10,000人	約8,500人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
現計画策定時より開催場所に係る方針を変更したことにより、来場者数の水準が大きく変動することとなりました。また、令和5年度においては、野外のプログラムを実施したところ、当日悪天候であったこと等の影響により、目標とした10,000人には達しなかったと推察されます。					

行政活動 目標の 達成状況	4	行政活動目標	現状	目標	実績	
		市町村と連携した移住相談会の開催回数	2回 (R4年度実績)	2回	2回	
		移住関連イベントへの出展回数	2回 (R4年度実績)	2回	2回	
		人材プラットフォーム機能への求人掲載件数	—	40件	43件	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村と連携した移住相談会について、一度に様々な地域の話聞けるイベントとすることや都内での開催とすることで集客強化を図り、市町村の参加を促し、連携して取り組むことで、目標を達成しました。 ・移住関連イベントへの出展について、関連団体との連携を図り、ブース出展に係る調整等を円滑に行い、目標を達成しました。 ・人材プラットフォーム機能への求人掲載について、地域企業等の掘り起こしを行うため、金融機関や商工団体と連携協定を締結し、さらに地域企業等を対象として、各地域ごとに本事業に係るセミナーを開催するなど、求人掲載に向けた啓蒙を図り、目標を達成しました。 					
	5	行政活動目標	現状	目標	実績	
		メディアリレーション事業によるニュースリリース配信	12回 (R4年度実績)	12回	14回	
		テレビ番組「千葉の贈り物～まごころ配達人～」での放送回数	51回 (R4年度実績 値)	51回	50回	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・メディアリレーション事業によるニュースリリース配信について、プレイス・ブランディング※を意識しながら、観光や農林水産物など千葉県の魅力を深掘りして情報収集し、メディアが取り上げたい切っ掛けで提供したニュースリリースの作成・配信を継続的に行うことで、目標を達成しました。 ・テレビ番組「千葉の贈り物～まごころ配達人～」での放送について、番組内で、四季折々の季節に合った「旬のテーマ」や「通年楽しめるテーマ」などを選定し、千葉県の魅力に関する情報を継続的に発信していますが、急遽報道特別番組に差し替えられた回があり、目標を達成できませんでした。 <p>※プレイス・ブランディング:行政区域に関わらず、柔軟な単位で地域や場所を設定し、その地域や場所をブランディングすることで、地域活性化を目指すという考え方。</p>						

補助指標の 達成状況	3	補助指標	現状	目標	実績
		文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合	19.7% (R4年度実績)	39.25%	22.10%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> ・文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合は前年度より2.4%増えました。 ・県民の日中央行事をはじめ、県では文化芸術に触れ親しむ様々な機会の提供を行っており、こうした取組が増加につながったものと考えられます。 ・一方で、県民の日中央行事の参加者数が、天候等の影響により目標に届かなかったことが上記目標に達しなかった一因であると推察されます。 ・県民が文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると感じられるよう、各事業の実施や情報提供、県内文化施設の機能充実を図り、今後も目標達成に向け、取組を続けていきます。 					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
人口の社会増		16,770超	16,375人	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和4年度に比べて転入が減っており、特に、東京都特別区からの転入が大きく減少※しています。これは、令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、人々の都心回帰が進んだことなどが原因と考えられます。 ※東京都特別区からの転入状況 R4:43,533人 → R5:39,076人(▲4,457人)						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		16,770人	18,225人	18,740人	16,375人	
目安値				16,770人超	16,770人超	16,770人超
進捗率※				100.0%	0.0%	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
メディアに取り上げられた件数		12,972件	13,022件	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
取り上げの有無はメディア側の判断となるため、様々な要因があると思われますが、令和4年度から実施しているメディアリレーション事業の効果が出てきていることや、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による観光需要の増加に伴う県内観光地・テーマパーク・空港等のメディア露出が増えたことが主な要因と考えられます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		12,705件	12,407件	12,770件	13,022件	
目安値				12,883件	12,972件	13,060件
進捗率※				36.6%	100.0%	

社会目標の
達成状況

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
県の移住・定住ホームページアクセス件数		69,353件	54,743件	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
県・市町村の移住関連情報を一元的に発信できるポータルサイト「ちばらしい暮らし」を開設したことで、これまでの県の移住・定住ホームページである「ちょうどいい千葉」の閲覧数に影響を与えたと考えられます。 ※「ちばらしい暮らし」閲覧数(2～3月): 20,556件						
社会目標の推移						
社会目標の達成状況		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
	目安値	67,409件	47,828件	46,599件	54,743件	70,000件
	進捗率※			0.0%	0.0%	
				68,705件	69,353件	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・千葉の海のブランド化に向け、事業者や庁内各課などに千葉の海ブランドデザイン等の積極的な活用を働きかけていく必要があります。
	2	・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数を増加させるためには、センターを広く周知するとともに、関係機関との情報共有を行うことが必要です。 ・県産農林水産物の販売促進について、流通業者や関係機関と連携しながら消費者・実需者に向けた県産農林水産物のPRを継続し、需要拡大や販路開拓を図って行くことが必要です。
	3	・県民の日中央行事等のイベントが天候に左右されないよう工夫するとともに、SNS等での情報発信や大型商業施設等でのPR活動による、より効果的な広報を行う等、多くの県民に参加してもらえるような実施方法を検討することが必要です。
	4	・都心回帰の傾向にある中でも、都心に隣接していながら、海や里山などの豊かな自然もあり、様々なライフスタイルが実現できる魅力を移住関連サイトなどでPRし、本県へ向かう人の流れを増加させていくことが必要です。
	5	・社会情勢やトレンドを意識しながら、メディアが取り上げたいような切り口で千葉県の情報を継続して提供する必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・千葉の海の魅力発信を統一的に行えるよう、千葉の海ブランドデザイン等の活用を促進していくとともに、千葉の海の魅力発信に係るイベントの実施などデザイン等を活用した取組を引き続き実施していきます。また、令和5年度に任命した「千葉の海・大使」を活用し、千葉の海のブランド化を推進していきます。
	2	・引き続き、農山漁村発イノベーションサポートセンターにおいて、関係機関と情報共有を行いながら、事業者支援を行います。 ・引き続き、県産農林水産物の販売促進を図るため、流通業者等と連携した「千葉県フェア」の開催や他部門と連携した各種PR活動、商談会出展の実施を継続していきます。
	3	・県民の日中央行事について、会場地の選定をはじめ、効果的な実施方法を検討するとともに、イベントの告知を積極的に行い、より多くの県民が参加しやすいイベントを開催します。
	4	・「ちばらしい暮らし」での情報発信と発信内容の充実を図るとともに、情報を一元化するため、これまでの県の移住・定住ホームページである「ちょうどいい千葉」のサイトの取り扱いについても検討します。 ・また、移住希望者への周知と相談対応の充実に努めます。
	5	・引き続きメディアが千葉県を取り上げたいような千葉県の情報を発信していきます。

VI-1-② 地域の特色を生かした農山漁村の活性化

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	農林水産部農林水産政策課
施策コード	VI-1-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	地域の特色を生かした農山漁村の活性化				
施策の目標	都市と農山漁村の交流の促進や、豊かな地域資源の活用により、農山漁村の活性化を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 都市住民との交流の拡大により農山漁村を支える新たな動きが生まれ、農山漁村が国土や自然環境の保全、文化の伝承などにかげがえのない、大きな役割を果たしている。 ○ 本県の特徴である豊かな地域資源の活用や多様な人材の活躍により、農山漁村が活性化している。				
位置付けられている政策	1 千葉の魅力の向上と活用				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	直売所1箇所当たりの年間購入者数	256千人 (令和2年度)	270.25千人	228.6千人	0.0%
	農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積	33,900ha (令和2年度)	36,525ha	未判明 (R6年9月確定予定)	未判明
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 3 / 6 50.0%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	3,922,951	4,053,186	
	決算額(千円)	2,295,802	3,133,535	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 農山漁村を支える活力の創出	2,646,651	2,104,139
	2 農山漁村における地域資源の活用	116,382	23,324
	3 有害鳥獣被害の対策強化	1,118,465	793,662
	4 海・漁業を生かした海辺・水辺の活性化	171,688	192,410
施策計		4,053,186	3,113,535

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県産農林水産物直売所、収穫施設等の認知度向上と利用促進を目的とし、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画を実施した他、グリーン・ブルーツーリズム※関係者向けの研修や会議を実施しました。 ・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、農山漁村を支える活力を創出しました。 ・里山活動の総合窓口業務や各種研修業務をちば里山センターに委託し、里山活動団体の活動支援を行うとともに、ちば里山アワード表彰事業により、県内の優れた里山活動の表彰を行いました。 ・都市農地の維持・保全に向け、「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」に基づく都市農地の貸借が円滑に進むよう、市町や農業委員会向けに研修会を開催しました。 <p>※グリーン・ブルーツーリズム:緑豊かな農山漁村に出かけ、農家民宿などに滞在し、その地域の農林水産業や文化、自然を体験したり、地元の人々との交流をしながら楽しむ余暇活動</p>
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンターを開設し、農林漁業者等に対して6次産業化や農山漁村発イノベーションに関する様々な相談受付や経営改善戦略の作成・実行を支援するための専門家(プランナー)派遣を行いました。 ・千葉県第二種特定鳥獣管理計画により利活用が推進されている野生鳥獣(イノシシ、ニホンジカ)の食肉としての流通の促進、県内外の飲食店における取扱店舗の掘り起こしやジビエを地域資源として活用するため、飲食店やシェフ、食品関係企業等を対象とした「房総ジビエコンテスト」、消費者への普及定着を目的とした「房総ジビエフェア」を開催しました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・農業被害対策の強化のため、市町村等が実施する防護柵の設置や箱わな等の捕獲機材の整備等に対し助成するとともに、市町村に専門家を派遣し被害対策の体制整備を支援しました。 ・また、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手である「鳥獣被害対策実施隊」による活動を促進するため、市町村に対し、説明会の開催とともに、担い手の人選や組織づくりに係る支援等を実施しました。 ・イノシシ及びニホンジカの捕獲について、県は生息域拡大防止等のため分布外縁部等で、市町村は生息密度の高い地域で実施し、捕獲の強化に努めました。 ・いわゆるペーパーハンターの方などに捕獲技術の習得や疑似体験を行っていただくことで、有害鳥獣捕獲の担い手確保に繋げるとともに、ふるさと納税を通して本県の有害鳥獣対策への支援を募る「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業」を実施しました。 ・捕獲活動に必要な狩猟免許試験を10回(第一種銃猟4回、第二種銃猟2回、網猟3回、わな猟6回:一部、同日開催)開催し、捕獲の担い手確保に努めました。 ・県及び市町村職員等を対象に「野生獣管理指導者研修会」を開催し、講師として招へいした高知県職員から、同県における獣害対策の取組等の紹介を行いました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業・漁村の有する多面的機能を発揮させるため、干潟・藻場等の保全に取り組む地域や漁業者グループの活動を支援しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	1	農泊に取り組む地域数	21地域 (R3年度実績 値)	22地域	21地域
		条件不利地域の農村で多面的機能を確保する活動への参加者数	2,621人 (R4年5月時 点)	2,650人	未判明 (R6年9月確定 予定)
		里山活動の支援に取り組む市町村数	28市町村 (R2年度実績 値)	34市町村	26市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<ul style="list-style-type: none"> ・農泊に取り組む地域数については、コロナ禍による観光業の落ち込みから伸び悩みましたが、観光客が回復傾向にあり、研修会等を通じて取り組んでいるところです。 ・条件不利地域の農村で多面的機能を確保する活動への参加者数はR6年9月に確定予定ですが、令和4年度実績は2,683人となっています。 ・新型コロナウイルス感染症対策のために複数年間中止が相次いだ里山イベントにおいて、数年ぶりに再開する取組が少ない傾向にあり、目標は未達成となりました。 			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		農山漁村発イノベーションセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣回数(累計)	67回 (R3年度時点)	120回	124回
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)の取組について広く周知するとともに、関係機関との情報共有を働きかけた結果、目標達成しました。 				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	18市町村 (R4年度実績 値)	19市町村	21市町村
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> ・「鳥獣被害対策実施隊」は、鳥獣特措法に基づき市町村が設置できる、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手であり、県から市町村への説明会に加え、担い手の人選や組織づくりに係る支援等、継続的な実施隊設置推進を図った結果、目標を達成しました。 					
4	行政活動目標	現状	目標	実績	
	漁業者等が取り組む干潟や藻場等の水産多面的機能発揮対策事業の協定面積	5,446ha (R4年度実績 値)	5,500ha	5,488ha	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・活動グループ数の増加により、協定面積の拡大に努めましたが、目標の達成には至りませんでした。 					

		補助指標	現状	目標	実績
補助指標の 達成状況	3	有害鳥獣による農作物被害金額	301百万円 (R3年度実績 値)	減少を 目指します	270百万円 (R4年度実績)
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<ul style="list-style-type: none"> ・市町村等が実施する防護柵の設置や箱わななどの捕獲機材の整備等に対して助成するとともに、市町村へ専門家を派遣し、鳥獣被害対策の体制整備を支援した結果、被害金額の減少につながりました。 					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
直売所1箇所当たりの年間購入者数		270.25千人	228.6千人	0.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
直売所の集客増加のために、グリーン・ブルーツーリズムの推進や生産者の6次産業化の支援等を実施することにより、コロナ禍の落ち込みから回復傾向にあります。いまだ、R2年度時点の購入者数には至っていません。社会目標の達成のためには、引き続き事業を継続するとともに、新たにインバウンド需要の対応についても取り組んで行く必要があります。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		256千人	220.5千人	255.1千人	228.6千人	
目安値				265.5千人	270.25千人	275千人
進捗率※				0.0%	0.0%	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
農村の持つ多面的機能の維持・発揮を図るため農業者等が共同で取り組む活動面積		36,525ha	未判明 (R6年9月確定予定)	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
令和5年度実績値は未判明ですが、令和4年度は、構成員の高齢化により、草刈などの共同活動の人員確保が困難になり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、話し合いが出来ずに活動の継続を断念した組織があったため、目安値に達しませんでした。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		33,900ha	34,059ha	33,999ha	未判明 (R6年9月確定予定)	
目安値				35,650ha	36,525ha	37,400ha
進捗率※				5.7%	未判明	

社会目標の
達成状況

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・複数施設への来店を要件としたプレゼント企画や、グリーン・ブルーツーリズム関係者向けの研修や会議を継続することが必要です。 ・新型コロナウイルス感染症の制限緩和に伴い、自粛傾向にあった地域の共同活動の活性化にむけた支援が必要です。 ・令和5年5月8日から、新型コロナ感染症が感染症法の5類感染症に移行され、一律の感染対策や行動制限が不要となる中、自粛傾向にあった里山イベント等を再開し、里山活動の活性化につなげていくことが重要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・農山漁村発イノベーションサポートセンター(6次産業化サポートセンター)による専門家派遣を増加させるためには、センターを広く周知するとともに、関係機関との情報共有を行うことが必要です。 ・ジビエを地域資源として活用するため、有害獣肉(イノシシ、シカ)の需要喚起、県内外飲食店における取り扱い店舗の掘り起こしを継続することが必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵の設置や箱わな整備への支援や、市町村の鳥獣被害対策の体制整備を支援する必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・地元漁業者等との情報共有や意見交換を行い、協定面積の拡大に向け、活動人数の増加を目指すことが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客回復の機会をとらえ、県産農林水産物直売所等の認知度向上と利用促進に向けて、複数施設への来店を要件としたプレゼント企画や、グリーン・ブルーツーリズム関係者向けの研修や会議の取組を進めていきます。 ・地域の共同活動の活性化のための研修会等を開催し、活動を支援していきます。 ・里山イベント等の実施により、幅広い世代の県民に向けた普及啓発活動を行うとともに、イベントの実施においては、市町村との連携を図ることで、里山活動支援に取り組む市町村の増加を目指します。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き農山漁村発イノベーションサポートセンターにおいて、関係機関と情報共有を行いながら、事業者支援を行います。 ・引き続き、ジビエを地域資源として活用する飲食店の掘り起こしや、普及定着に向けた消費者への取組を継続します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・防護柵の設置や箱わな整備への支援や、市町村の鳥獣被害対策の体制整備の支援など、有害鳥獣による農作物被害金額のさらなる減少を目指します。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業・漁村の有する多面的機能を発揮させるため、引き続き地域や漁業者グループの活動を支援してまいります。

VI-2-① 地球温暖化対策の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部温暖化対策推進課
施策コード	VI-2-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	地球温暖化対策の推進				
施策の目標	県民、事業者、行政など全ての主体が一体となって、温室効果ガスの排出量を削減し、地域レベルでの地球温暖化対策に取り組むことにより、持続可能な脱炭素社会づくりを推進します。また、気候変動の影響に対する適応への取組を推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 洋上風力発電や太陽光などの再生可能エネルギーや水素等の脱炭素燃料の活用等が進むとともに、行政・県民・事業者がカーボンニュートラルに向けた取組を一体となって進めている。				
位置付けられている政策	2 環境の保全と豊かな自然の活用				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	千葉県における二酸化炭素排出量	75,519 千t (平成29 年度)	63239.73千t	未判明 (令和9年頃判明)	—
	森林整備面積	461ha (令和2年度)	595ha	486ha	19.0%
	電動車保有台数	48.4 万台 (令和2年度)	61.5万台	未判明 (令和6年10月頃判明)	—
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 7 / 12 58.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	21,258,187	23,986,432	
	決算額(千円)	30,934,927	31,043,022	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	再生可能エネルギー等の活用促進	293,353	224,610
	2	省エネルギーの促進	1,432,932	1,487,776
	3	温暖化対策に資する地域環境の整備・改善	789,157	561,527
	4	気候変動の影響に対する適応の推進	21,470,990	28,769,109
施策計			23,986,432	31,043,022

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、漁業関係者等の事業者向けの説明会や地域勉強会を開催しました。 ・太陽光発電設備等の共同購入への参加者を募集し、一括して発注を行うことでスケールメリットを活かした価格低減を図る「千葉県太陽光発電設備等共同購入支援事業」を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金を市町村に交付し、省エネルギー設備等の導入を促進しました。 ・家庭における省エネに関する広報啓発について、温暖化対策に関するセミナー等により、普及啓発を行いました。 ・事業所における省エネに関する広報啓発について、省エネルギーに取り組むことを宣言する事業所の登録制度に関する啓発用リーフレットの配布により、普及啓発を行いました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・集約化・低コスト化を図り計画的に行われる間伐に対し、国庫補助事業に加え県で上乗せ補助を実施しました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を増やすとともに、都市における緑の保全・創出の普及啓発活動を実施し、緑化に取り組む県民が増え、温暖化対策に資する地球環境の整備・改善に寄与しました。 ・流域下水道施設の屋外照明や臨港道路の道路照明灯具等のLED化を進めました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に伴い増加が予測される熱中症リスクや気象災害への適応策等をテーマとした県民向けの温暖化対策普及啓発セミナーを開催しました。 ・熱中症対策については、年度当初に文部科学省や福祉部局等からの通知等に基づき、学校等の関係機関に対し周知しました。 ・農業分野の適応策として、植物防疫法に基づき、病害虫の発生予察により発生状況を的確に把握するとともに、農作物の重要病害虫であるチチュウカイミバエ、ウリミバエ等の侵入警戒調査を実施しました。また、防除指針の作成による病害虫防除及び航空防除の安全対策指導を実施しました。 ・漁港施設および海岸保全施設の長寿命化対策(機能維持)を実施しました。 ・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積を増やすとともに、都市における緑の保全・創出の普及啓発活動を実施し、緑化に取り組む県民が増え、気候変動の影響に対する適応の推進に寄与しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	海洋再生可能エネルギー、水素エネルギー等の関連施策等の情報提供回数	10回 (R4年度実績)	10回	11回
		太陽光発電設備等共同購入支援事業による契約件数	231件 (R4年度実績)	300件	155件 ※暫定値 10月頃判明
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等の導入を促進するため、関係団体の協力を得ながら説明会や地域勉強会の開催等に取り組んだことにより、目標を上回る情報提供回数となりました。 ・太陽光発電設備等共同購入支援事業による契約件数については、令和4年度から令和5年度にかけて、太陽光発電設備等の市場価格が上昇したことにより市場全体の購入意欲が低減したことが、目標が未達成となった要因と考えられます。 				
	2	住宅用設備等脱炭素化促進事業の補助制度を有する市町村数	51市町村 (R4年度実績)	54市町村	54市町村
		省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数(累計)	2,773事務所 (R4年度実績)	2,900事務所	3,088事務所 (R6年2月末時点)
		認定長期優良住宅の認定戸数(累計)	76,164戸 (R4年度実績)	83,040戸	82,069戸
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用設備等脱炭素化促進事業の補助制度を有する市町村数については、蓄電池等の省エネルギー設備に対する県民の需要が高まっていることから、目標を達成したものと考えます。 ・省エネルギーに取り組むことを宣言した事業所として県が登録した事業所数については、当該事業者登録を、事業者向け脱炭素化促進事業補助金の申請要件として設定したことが、増加した要因と考えます。 ・認定長期優良住宅の認定戸数については、目標は過年度の実績値をもとに設定していますが、国が実施している建築着工統計調査によると、令和5年度の新築一戸建て住宅の着工件数が令和4年度よりも減少しているため、そのことが目標に達しなかった要因と考えられます。 				

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		間伐実施面積	163ha/年 (R2年度実績)	216ha/年	178.87ha/年
		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.20㎡/人 (R4年度実績)	増加を 目指します	7.21㎡/人
		流域下水道施設の屋外照明をLED化した数(累計)	308灯 (R5年3月実績)	440灯	331灯
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・間伐実施面積については、令和元年房総半島台風等により被災した森林を再生するための整備を優先して実施する中、森林吸収源対策を目的とした間伐の実績が低調となっており、目標は未達成となりました。</p> <p>・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が増えたため目標を達成しました。</p> <p>・流域下水道施設の屋外照明のLED化については、下水道施設の緊急修繕工事等によってLED化をするための現場調査が遅れ、適正工期が確保できなかったことが目標未達成の要因となりました。</p>				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		気候変動による影響への適応について知っている人の割合	39.6% (R4年度実績)	60%	36.8%
		都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積	7.20㎡/人 (R4年度実績)	増加を 目指します	7.21㎡/人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>・第65回県政に関する世論調査の結果から、気候変動適応についての認知度は前年度より減少し、20～40代では特に低い傾向でした。実際には熱中症対策等の適応行動は取っていても、「気候変動への適応」と認識していない人が一定数存在することが要因と考えられます。</p> <p>・県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めることにより、都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が増加しました。</p>					

補助指標の達成状況	1	補助指標	現状	目標	実績
		千葉県太陽光発電設備(出力合計10kW未満)の導入量	581,608kW (R4年9月末現在)	626,608kw	627,981kW
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・10kW未満の太陽光発電設備を対象にした「太陽光発電設備等共同購入支援事業」を行うことなどにより、導入量の目標を達成しました。				
	2	補助指標	現状	目標	実績
		次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数	7回 (R4年度)	4回超	6回
		公用車への電動車導入率(年間)	100% (R4年度)	100%	未判明 (R6年10月頃判明)
		公共用充電設備基数	1,936基 (R4年12月時点)	2,300基	2,127基
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> 次世代自動車の普及促進のための啓発実施回数については、県保有の燃料電池自動車を県内各地のイベントに出展し、実施回数の目標を達成しました。 公用車への電動車導入率については、「令和5年度千葉県公用車の電動車導入方針」を定め、原則電動車を導入することとしたため、令和5年度目標を達成しました。(目標値および実績値には、電動車に代替できない自動車は母数に含まれていません。) 公共用充電設備基数については、国庫補助金の早期終了により、設置が見送られたケースが多かったと考えられます。一方で、前年度と比較すると191基(約10%)増加しており、また令和6年度の国庫補助は360億円で前年度比約2倍となっていることから、今後、設置基数の増加については着実に進捗していくものと考えています。 				

社会目標の達成状況	社会目標	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
	千葉県における二酸化炭素排出量	63,239.73千t	未判明 (令和9年頃判明)	—		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析					
	二酸化炭素排出量については、再生可能エネルギーの導入拡大や省エネルギー施設の促進等により減少傾向にあります。県では、令和5年3月に「千葉県温暖化対策実行計画」「千葉県カーボンニュートラル推進方針」を改訂・策定し、2030年度における温室効果ガス排出量40%削減(2013年度比)、2050年カーボンニュートラルの実現を目標に掲げたところであり、引き続き、県民や事業者と連携・協力した取組を進めてまいります。					
	社会目標の推移					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		令和6年頃判明	令和7年頃判明	令和8年頃判明	令和9年頃判明	
	目安値			65,286千t	63,239.73千t	
	進捗率※					

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
森林整備面積		595ha	486ha	19.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
県営林や海岸県有保安林等の整備を進めるとともに、補助事業等により県内の森林整備を推進しましたが、現場作業を担う林業事業者等において、伐採や植栽作業を中心とした被害林再生に労力・時間を要したことも影響し、間伐等の整備が進まなかったため、森林整備全体としての目標は未達成となりました。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		461ha	403ha	480ha	486ha	
目安値				551ha	595ha	640ha
進捗率※				21%	19%	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
電動車保有台数		61.5万台	未判明 (R6年10月頃判明)	未判明 (R6年10月頃判明)		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
電動車保有台数は毎年度概ね4万台ずつ増えてきていますが、大部分をハイブリッド自動車が占める状態です。近年、気候変動への懸念から、特に電気自動車に対する関心が高まっており、国や各自治体においても電動車(ハイブリッド自動車を除く)の購入を対象とする補助金等を拡充し、普及を後押ししている状況です。本県においては、令和4年度に電気自動車等を対象に含む一般家庭向けの市町村と連携した助成事業や中小企業向けの補助事業を行い、令和5年度はバス、タクシー、トラック等の地域交通事業者向けの補助事業も開始しました。そのため、令和6年度は特に電気自動車の保有台数の増加が期待されます。						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		48.4万台	52.5万台	56.9万台	R6年10月頃判明	
目安値				57.1万台	61.5万台	65.8万台
進捗率※				99.6%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入を促進するため、海洋再生可能エネルギーや水素エネルギー等に関する最新の動向などを踏まえ、漁業関係者等の事業者向けの説明会や地域勉強会を引き続き行う必要があります。 「太陽光発電施設等共同購入支援事業」をより一層県民に周知するため、県・市町村の広報媒体のさらなる活用が必要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用設備等脱炭素化促進事業の補助制度について、年数の経過に伴い、設備の設置費用の変動や県民ニーズの変化が想定されます。 省エネルギーに取り組むことを宣言する事業所を増やすためには、様々な機会を捉えて省エネルギーの意義・効果を周知していく必要があります。 電動車のうち、航続距離の比較的短い電気自動車の普及にあつては、充電に不安のない環境が整っていないことが普及を妨げる要因の一つとして考えられるため、電動車の普及には公共充電設備基数の増加が不可欠です。 長期優良住宅の認定制度について引き続き周知を図っていく必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備について、市町村道等のインフラ施設周辺等の被害森林再生のための整備を優先して実施する中、現場で森林整備を担う林業事業者等の業務量が増加している状況にあります。 流域下水道施設の屋外照明のLED化については、その他の工事とスケジュールを調整し、遅滞なくLED化を進める必要があります。 都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備を促進するためには、予算の確保が必要であり、適切な予算要望や事業の執行が不可欠です。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に実施する必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応の認知度については、20～40代が特に低い傾向にあります。 熱中症対策については、近年、大都市部を中心として気温が30℃を超える状況の長時間化と範囲の拡大がみられるため、学校における対策が確実に行われるよう、より周知していく必要があります。 都市計画区域内人口一人当たりの都市公園面積が全国平均を下回っている中、県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備を促進するためには、予算の確保が必要であり、適切な予算要望や事業の執行が不可欠です。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に実施する必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入を促進するため、引き続き説明会や地域勉強会を開催していきます。 「太陽光発電施設等共同購入支援事業」について、県の広報媒体を用いた広報活動を充実させるとともに、市町村説明会等を通じ、広報活動に連携していただく市町村を増加させることで、更なる周知に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 住宅用設備等脱炭素化促進事業の補助制度については、国による補助制度や社会状況の変動を踏まえた上で、より効果的な制度となるよう、見直しを図りながら運用していきます。 省エネルギーに取り組むことを宣言する事業所については、引き続き事業者登録の周知を行うほか、セミナーの開催を通じて、省エネルギーの意義・効果についての普及啓発を行っていきます。 電動車の普及啓発に加え、充電設備等設置への補助金事業や導入促進事業により、公共充電設備等設置基数の増加を図り、より一層の電動車の普及を目指します。 県HP等で長期優良住宅の認定制度について引き続き周知を図っていきます。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 森林整備について、補助事業の制度改正やICTを活用した測量、検査等の導入を進め、林業事業者の業務の効率化を図ることで、間伐実績の増加を図ります。 緊急修繕工事の発生を最小限に抑えるため、流域下水道施設の適切な維持管理に努めてまいります。 県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めます。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に行います。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応の認知度向上について、民間事業者との連携により、家族向けや無関心層への訴求効果を鑑みた普及啓発活動を実施してまいります。 熱中症対策について、通知の発出や会議等での取り上げにより周知を図るとともに、学校における熱中症対策ガイドラインの活用を促すなど、引き続き取組を推進してまいります。 県立都市公園の整備及び市町村による都市公園整備の促進について、引き続き、適切に予算要望を実施し、事業費の早期執行や集中投資など、効率的・効果的な予算執行に努めます。また、県民の都市緑化に対する意識向上を図るための普及啓発活動を積極的に行います。

VI-2-② 循環型社会の構築

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部循環型社会推進課
施策コード	VI-2-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	循環型社会の構築				
施策の目標	廃棄物の発生を抑制するとともに、減量化や再資源化を推進し、「もの」を大切にすることを社会を築きます。また、産業廃棄物等の適正処理に向けた取組を推進します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 廃棄物の発生を抑制するとともに、減量化や再資源化を推進し、それでも不要となったものを適正に処理する、「もの」を大切にすることが築かれている。				
位置付けられている政策	2 環境の保全と豊かな自然の活用				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	産業廃棄物の最終処分量	28.9万t (平成27年度～令和元年度平均)	28.3万t	令和7年3月頃判明	未判明
	一人1日当たりの家庭系ごみの排出量	519g (令和元年度)	466.2g	令和7年7月頃判明	未判明
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 14 / 19 73.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	1,401,576	1,472,049	
	決算額(千円)	1,009,746	1,193,899	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 資源循環の基盤となる産業づくり	20,264	19,913
	2 「3R」を推進するためのライフスタイルづくり	83,311	72,875
	3 廃棄物等の適正処理の推進	452,111	394,380
	4 ヤード等対策の強化	22,280	16,196
	5 産業廃棄物の不法投棄の根絶に向けた監視・取締りの強化	228,196	204,253
	6 再資源化に向けた県の取組の推進	606,414	432,613
	7 環境学習等の推進	59,473	53,669
施策計		1,472,049	1,193,899

取組実績	1	・製造業者や地方公共団体などが廃棄物の処理を外部に委託する場合において、より先進的なリサイクル技術を有する廃棄物処理事業者を選定できるよう、関係団体と連携しました。また、有識者等による最新のリサイクル技術に関する講演を通じて循環利用について一層の理解を深めてもらうとともに、排出事業者と処理事業者相互の情報交換等の機会を提供する研修会を開催しました。
	2	・プラスチックごみの削減に関する県民意識の醸成を図るため、エコバッグの配布等によるレジ袋削減の推進、マイボトル持参者への飲料の提供等による使い捨て容器の使用量削減の推進により、「ちばプラごみ削減エコスタイル」の普及啓発を行いました。 ・食品ロスの削減に向けて、食べ残りの促進に向けた取組を実践する「ちば食品ロス削減パートナー」を募集する等、「ちば食品ロス削減エコスタイル」の普及啓発を行いました。また、食品ロス削減に向けた機運の醸成を図るため、SNSで食品ロス削減についての情報発信を行いました。
	3	・産業廃棄物の排出事業者を対象とし、廃棄物の適正処理等の啓発を目的としたセミナーへの講師の派遣及び排出事業者団体の会報誌への寄稿を行いました。 ・産業廃棄物排出事業者への立入検査を実施しました。特に、アスベストを排出する建設現場や多量排出事業者等に対する立入検査を重点的に行いました。 ・保管事業者に対しPCB※廃棄物の処分指導を行いました。 ・産業廃棄物処理業者に対し、更新許可手続等に係る立入検査を実施し、施設の適正な維持管理について指導しました。 ※PCB:ポリ塩化ビフェニルの略称。不燃性である等化学的に安定した性質を有することから、電気機器の絶縁油、熱交換器の熱媒体等様々な用途で使われてきたが、食用油の中に混入したPCBを摂取した人たちに健康被害を生じさせたカネミ油症事件が昭和43年に起き、その毒性が問題化した。

取組実績	4	<p>・金属スクラップヤード等※1の不適正な事業運営による騒音、振動の発生や火災等を防止し、適正な資源の再生利用を推進するため、金属スクラップヤード等規制条例を制定しました。本条例の円滑な施行に向けて、県内の既存事業場を全て個別訪問し、条例の趣旨や規制の内容及び基準遵守などについて周知を行いました。</p> <p>・自動車ヤード※2への立入りは、県警と密に連携の上実施し、油等の地下浸透防止措置などの自動車ヤード条例に基づく義務履行の徹底を指導しました。</p> <p>・自動車ヤードの運営者には外国籍の者も多いことから、通訳を活用して意思疎通を図り、指導の徹底に努めました。</p> <p>※1金属スクラップヤード等：有価物である金属スクラップや使用済プラスチック等を屋外で重機等を使用して積み上げて保管する事業場。 ※2自動車ヤード：一度使用されたエンジンやプロペラ・シャフトなどの自動車部品の保管又は分離の用に供する施設のうち、外周の全部又は一部に板塀、コンテナなどの工作物がある施設。</p>
	5	<p>・民間警備会社も活用し、24時間・365日体制で監視パトロールを行うとともに、県民からの通報についても24時間・365日受付する産廃・残土110番を設置し、不法投棄・不適正処理の早期発見・早期対応に努めました。</p> <p>・県内に不法投棄された産業廃棄物のうち、特に県民の生活環境への重大な支障が懸念されると判断された8箇所について環境調査を実施し、生活環境保全上の支障が少ないことを確認しました。</p>
	6	<p>・県工事における建設廃棄物の再資源化・縮減を推進するため、県工事担当課に対して建設廃棄物の適正処理や再資源化に係る研修等を実施しました。</p> <p>・県営水道の浄水場で水道水を作る過程で発生する浄水発生土※について、全量をセメント原料として再資源化しました。</p> <p>・工業用水を作る過程で発生する浄水発生土について、その全量をセメント原料として再資源化しました。</p> <p>・浄水発生土※1について、福島第一原子力発電所に起因する放射性物質が検出されていることから、セメント会社は放射性物質濃度を確認し、処理を行っています。(放射性物質濃度が基準値以下であることを条件に浄水発生土の受入れを行っています。)このため、放射性物質濃度を定期的に測定し、再資源化が可能である事を確認しセメント会社へ情報提供を行いました。</p> <p>・流域下水道の終末処理場で汚水を浄化する過程で発生する脱水汚泥※2及び汚泥焼却灰について、再生砕石や軽量骨材等の副原料として再資源化に努めました。</p> <p>※1浄水発生土とは、浄水場で水道水を作る過程で生じる懸濁物質、主に土、にごり成分を沈めたものを脱水処理したものである。 ※2脱水汚泥：終末処理場で下水を浄化する過程で生じる懸濁物質、主に余剰汚泥(過剰となった微生物の塊)を沈めたものを脱水処理したものである。</p>
	7	<p>・環境教育指導者養成研修を実施し、学校や地域で環境教育活動を実践する人材を育成しました。</p> <p>・体験の機会の場※1で実施する体験活動の参加者数が増加するよう、新たな登録を促しました。</p> <p>・「ちば環境再生基金※2」の助成事業に対し、補助を実施しました。</p> <p>・木のおもちゃ等に分れることで、豊かな心とともに、森林や木材への興味・関心を育む「木育活動」の推進等を行いました。</p> <p>※1体験の機会の場：環境教育基本法に基づき、企業・NPO等が提供する自然体験活動が行える施設等を、環境教育の「体験の機会の場」として、都道府県知事が認定した施設等をいう。 ※2ちば環境再生基金：一般財団法人千葉県環境財団に設置されている基金。県民や企業・団体からの募金をもとに、地域における環境保全活動の支援を行っている。</p>

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		溶融スラグの有効利用率	83.7% (R4年度実績)	増加を 目指します	88.3%
		バイオマスの利活用に係る研修会の実施回数	1回 (R4年度実績)	1回	1回
		廃棄物処理に係る研修会等の実施回数	7回 (R4年度実績)	7回	7回
		リサイクルの促進に関する研修会の参加者数	117人 (R4年度実績)	138人	110人
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・溶融スラグ※の有効利用率を向上させるため、公共工事担当部署と連携して溶融スラグの利用拡大に努めました。生産量は横ばいでしたが、有効利用された量が増加したため、有効利用率が改善しました。</p> <p>・バイオマスの利活用に係る研修会について、県民だよりや県HPへの掲載、庁内関係課や市町村、関係団体に対しポスターの配布を依頼すること等により、広く参加を呼びかけました。また、より参加しやすい研修とするためオンライン形式を採用し、目標を達成しました。</p> <p>・廃棄物処理に係る研修会等について、より参加しやすい研修とするためオンライン形式を採用し、目標を達成しました。</p> <p>・リサイクルの促進に関する研修会について、オンラインにて開催し、その内容を後日千葉県公式セミナーチャンネルにて配信するなど、広く周知を図りました。事前申込者数はR4年度とほぼ同数でしたがオンライン参加者数は目標に達しませんでした。開催日程の検討や更なる周知が必要であると考えます。</p> <p>※溶融スラグ:ごみを焼却炉で燃焼した後に残った焼却灰を、さらに加熱・溶融し溶岩のようにドロドロになったものを冷却・固化してできるガラス状の物質。性状が砂のようなものであるため、土木資材に使用される。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		ちば食品ロス削減パートナー登録店舗数 (※R4年度実績は「ちば食べきりエコスタイル協力店舗数」)	514店舗※ (R4年度実績)	増加を目指 します	3,366店舗
		ちばプラごみ削減パートナー登録店舗数 (※R4年度実績は「ちばマイボトル・マイカップ推進エコスタイル協力店舗数」)	510店舗※ (R4実績)	増加を目指 します	2,269店舗
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・事業者への普及啓発を行ったほか、令和5年10月より「ちば食べきりエコスタイル」を「ちば食品ロス削減エコスタイル」にリニューアルし、「ちば食べエコ協力店」に「てまえどり」協力事業者も含め対象事業者を拡大したことにより、協力店舗数が増加しました。</p> <p>・事業者への普及啓発を行ったほか、令和5年10月より「ちばレジ袋削減エコスタイル」と「ちばマイボトル・マイカップ推進エコスタイル」を「ちばプラごみ削減エコスタイル」にリニューアルし、「ちばプラごみ削減パートナー」の取組に「レジ袋削減」と「マイボトル・マイカップ推進」の取組を統合したことにより、協力店舗数が増加しました。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績	
		産業廃棄物の排出事業者を対象としたセミナーへの講師派遣等の回数	5回 (R4年度実績)	5回	5回	
		産業廃棄物排出事業者への立入検査数	476件 (R4年度実績)	396件	499件	
		産業廃棄物処理業者に対する立入検査件数	402件 (R4年度実績)	370件	364件	
		高濃度PCB含有安定器・汚染物等の未処理事業所数	167件 (R4年度実績)	0件	16件	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等					
	<ul style="list-style-type: none"> ・業界団体等が主催するセミナー等に対して積極的に講師派遣を行ったこと等により、目標を達成しました。 ・部局横断的に連携を図り、産業廃棄物を排出する事業者に積極的に立入検査を実施すること等により、目標を達成しました。 ・産業廃棄物処理業者に対する立入検査件数の目標は未達成ですが、計画的に立入を実施したことにより目標に近づくことができました。なお、定期的な検査のほか、事業者の許可申請等に基づく検査や苦情・事故等による検査も含まれることから、年度によって目標は増減します。 ・保管事業者に対し個別の指導を徹底しました。なお、未処理事業所16件に対しては継続して指導を行っており、令和6年度中に適正処理が完了する見込みです。 					
	4	行政活動目標	現状	目標	実績	
		ヤードの立入回数	513回 (R4年度実績)	500回	498回	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・届出された自動車ヤードのみならず、新たに自動車ヤード条例の対象として把握したヤードに対しても立入を行った結果、目標に近づくことができました。また、自動車ヤード条例の対象疑いヤードの調査を行うとともに、改善の見られない自動車ヤードに対しては繰り返し立入検査を実施し、条例の義務を履行するよう指導の徹底を図りました。 					
	5	行政活動目標	現状	目標	実績	
		産業廃棄物不法投棄防止に係る監視活動の実施	24時間365日の監視活動の実施 (R4年度実績)	24時間365日の監視活動の実施	24時間365日の監視活動の実施	
		大規模不法投棄箇所の調査	8か所 (R4年度実績)	8か所	8か所	
		上記目標の達成状況に関する要因分析等				
<ul style="list-style-type: none"> ・県、関係機関・団体との連携・協力だけでなく、民間警備会社も活用した24時間・365日の監視パトロール体制を整備していることが目標達成の要因と考えています。 ・市町村職員に対する産業廃棄物の指導権限の付与や地域振興事務所への警察職員(OB含む)の配置等、関係機関との継続的な協力・連携が、大規模不法投棄箇所の生活環境への支障に係る状況把握に繋がり、目標達成の要因になったと考えています。 						

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動 目標の 達成状況	6	建設廃棄物全体の再資源化・縮減率	98.1% (R4年度実績)	98%以上	未判明 (R6年12月頃判明)
		県営水道の浄水発生土の再資源化率	100% (R4年度実績)	100%	100%
		工業用水道の浄水発生土の再資源化率	100% (R3年度実績)	100%	100%
		下水汚泥の再資源化率	57% (R4年度実績)	61%	68%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・県工事担当課に対する研修等により建設廃棄物の適正処理や再資源化が図られ、建設廃棄物全体の再資源化・縮減率は目標を達成できる見通しです。 ・年度内に発生する浄水発生土について、発生予定数量の全量をセメント原料として再資源化する業務委託契約を締結して進めたことで、目標を達成しました。 ・工業用水道の浄水発生土について、発生予定数量の全量をセメント原料として再資源化する業務委託契約を締結して進めたことで、目標を達成しました。 ・流域下水道の脱水汚泥や汚泥焼却灰に含まれる放射性物質が減少したことなどが、再資源化を行う処分先の確保につながった要因の一つと考えられます。 				
	7	行政活動目標	現状	目標	実績
		環境教育指導者養成研修の参加者数	34人 (R4年度実績)	50人	41人
		体験の機会の場で実施する体験活動の参加者数	92人 (R4年度実績)	増加を目指します	121人
		ちば環境再生基金による助成事業の実施件数	90件 (R4年度実績)	70件	105件
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・教職員向けの研修について県総合教育センターと共催にて実施し、関係者に参加を促したほか、関係団体へリーフレットを配布すること等により周知を図りましたが、目標達成には至りませんでした。資料の送付だけでなく、具体的にどのようなことを得ることができるのかを参加対象者に訴えかける周知が必要となります。 ・県HP等を通じて体験の機会の場について広く周知を図った結果、目標を達成しました。 ・基金を設置している千葉県環境財団において説明会を開催したほか、リーフレットの配布等を行うことにより助成事業募集の周知を図った結果、目標を達成しました。 					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
産業廃棄物の最終処分量		28.3万t	令和7年3月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響から徐々に経済活動が再開されてきたことにより、排出量は令和2年度と比較して増加したものの、令和4年度は排出量の減少に伴い最終処分量は令和3年度と比較して減少しました。</p> <p>・近年の最終処分率は1.5%前後と低い水準で推移していることから、可能な限り中間処理による減量化や再資源化が行われているものと考えます。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		28.74万t	34.2万t	33.5万t	R7年3月頃判明	
目安値				28.4万t	28.3万t	28.1万t
進捗率※				0.0%	未判明	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
一人1日当たりの家庭系ごみの排出量		466g	令和7年7月頃判明	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>・令和元年度と令和2年度は台風・大雨等の災害に伴うものや新型コロナウイルス感染拡大防止を意識する生活様式の変化と考えられる影響により増加が見られましたが、通常の生活に戻りつつある中で、令和3年度に再び減少に転じました。令和4年度の一人1日当たりの家庭系ごみの排出量は約8割の市町村で令和3年度より減少し、平成25年度以降で最も少なくなったことから取組が進捗しているものと考えます。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		532g	513g	501g	R7年7月頃判明	
目安値				479g	466g	453g
進捗率※				58.5%	未判明	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標の
達成状況

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	・リサイクルの促進のためには、熔融スラグの有効利用など、リサイクル製品の利用促進を図るとともに、リサイクル技術の普及の機会を増やす必要があります。
	2	・3Rの推進や食品ロス削減をはじめとした環境保全に関する県民の関心をより一層喚起する必要があると考えます。
	3	・自然災害や感染症拡大等の非常時においても、産業廃棄物の適正処理を推進するために必要な立入検査は実施する必要があります。 ・PCB廃棄物の処分について、さらなる周知や処分指導の徹底が必要です。
	4	・立入検査の実施数を常に確保し、自動車ヤード業者に対して監視されていることを意識づけることは、不法自動車ヤードにおける違法行為等の抑止に効果があると考えられます。 ・今後も警察と連携して立入検査を行いつつ、繰り返し指導を行っている自動車ヤードに対しては、より効果的な指導方法を検討していく必要があります。
	5	・不法投棄の根絶、不適正処理を防止するために、今後も24時間・365日体制での監視パトロール、産廃・残土110番による通報制度などを継続するとともに、関係機関・団体と連携した取組を推進する必要があります。 ・過去の不法投棄箇所における県民の生活環境への支障の有無について、今後も状況を把握する必要があります。
	6	・建設廃棄物全体の再資源化・縮減率を向上させるため、建設廃棄物の更なる現場分別や再資源化を推進する必要があります。 ・産業廃棄物の最終処分量を減らすため、県営水道と工業用水道の浄水発生土の再資源化に引き続き取り組んでいく必要があります。
	7	・環境学習に関する県民の関心を、より一層喚起する必要があると考えます。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	・引き続き関係機関へ働きかけを行い熔融スラグなどのリサイクル製品の利用促進を図ります。また、廃棄物の発生抑制やリサイクルに関する研修会を開催するなど、情報提供を行います。
	2	・3Rの推進等について、各種メディアや事業者等と連携した一斉露出による啓発など、啓発効果の高い取組を検討していきます。
	3	・産業廃棄物排出事業者への立入検査を引き続き実施します。特に、アスベストを排出する建設現場や多量排出事業者への立入検査については、各部局と連携を取り、アスベストを排出する建設現場を把握した上で立入検査を計画的に実施したり、県に提出のあった計画書等をもとに多量排出事業者への立入検査を実施します。 ・3Rに努めてもお発生する廃棄物については、引き続き産業廃棄物処理業者に対する立入検査を実施し、適正な処理の指導を徹底するなどの取組を推進します。 ・各種広報媒体を活用してPCB廃棄物の処分期限の周知を促進するとともに、引き続き、保管事業者に対しPCB廃棄物の処分指導を徹底します。
	4	・立入検査の実施数を継続して確保し監視を行うことで、不法自動車ヤードにおける違法行為等を抑止します。 ・改善が見られない自動車ヤードに対しては、早期に改善するよう厳正に対応します。
	5	・今後も24時間・365日対応可能な監視及び通報受付体制を整備し、不法投棄・不適正処理の早期発見、早期対応に努めるとともに、他法令に係る関係機関との連携を密にしていきます。 ・県内で産業廃棄物が不法投棄等された箇所のうち、特に県民の生活環境への重大な支障が懸念されると判断された16箇所について、引き続き毎年8箇所ずつ環境調査を実施し、生活環境への支障に係る状況把握を行います。
	6	・引き続き県工事担当課に対して建設廃棄物の適正処理や再資源化に係る研修等を実施しながら、建設廃棄物の更なる現場分別や再資源化が図られるよう情報提供等を行います。 ・浄水発生土については、放射性物質に係る国の基準、市場動向を踏まえながら、再資源化を継続する必要があることから、全量の再資源化を目標に、引き続き取り組んでいきます。 ・工業用水道の浄水発生土について、引き続き再資源化に取り組んでいきます。 ・流域下水道の終末処理場から発生する脱水汚泥及び汚泥焼却灰については、放射性物質に係る国の基準、市場動向を踏まえながら、再生砕石や軽量骨材の副原料等として、引き続き再資源化を優先して取り組んでいきます。
	7	・環境学習について、各種メディアや事業者等と連携した一斉露出による啓発など、啓発効果の高い取組を検討していきます。

VI-2-③ 豊かな自然環境と大気・水環境の保全

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部環境政策課
施策コード	VI-2-③
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	豊かな自然環境と大気・水環境の保全				
施策の目標	本県の豊かな自然環境を保全し、人と自然との共生を図るとともに、県内外の人々がその豊かな自然と触れ合える機会や場を確保します。 良好な大気環境や騒音の少ないくらしの確保と、水・土壌・地盤環境の保全を図ります。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 里山・谷津田など、房総の自然豊かな環境の大切さが広く浸透し、県民が自然の恵みを身近に感じながら暮らすとともに、自発的に自然環境を守るよう行動している。				
位置付けられている政策	2 環境の保全と豊かな自然の活用				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	光化学スモッグ注意報の年間発令日数	9.5日	9.5日	6日	100.0%
	河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)	72.9%	76.4%	未判明 (R6年10月頃判明)	未判明
行政活動目標及び補助指標	進捗度 (達成数/設定数) = 6 / 9 66.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	4,276,067	4,774,337	
	決算額(千円)	3,262,090	3,858,740	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	豊かな自然環境の保全と快適な利用促進	513,672	428,620
	2	良好な大気環境の確保	314,685	275,968
	3	騒音の少ないくらしの確保	37,418	35,798
	4	良好な水環境・土壌環境・地盤環境の保全	3,437,443	2,691,820
	5	多様な環境問題に関する調査・研究及び環境情報の提供	471,119	426,534
施策計			4,774,337	3,858,740

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園等の行為規制、自然公園施設の維持補修、HPへの掲載やチラシの作成等の広報を行いました。 ・千葉県海岸漂着物対策地域計画により定めた重点区域(10市6町1村)において、台風・大雨等により漂着した海岸漂着物を委託事業により回収・処理しました。 ・外房・内房の2か所で海岸漂着物の組成や存在量を把握する調査を実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・各大気常時監視測定局において、光化学スモッグ等の大気環境の常時監視を行いました。 ・光化学スモッグ注意報等発令時には、市町村等を通じた広報、県ホームページでの情報提供、メール配信により、県民に注意を呼びかけました。また、PM2.5高濃度時に注意喚起を行う体制を維持しました。 ・大気汚染防止法等、関係法令に基づく立入検査を行い、事業者に対して排出基準の遵守及び施設の適正な維持管理を行うよう指導しました。 ・自動車による大気汚染物質の排出を削減するため、事業者に対し、ディーゼル条例による排出ガス対策を指導するとともに、環境保全条例による低公害車の普及促進及びアイドリング・ストップの周知に係る立入指導を実施しました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・成田空港、羽田空港、下総飛行場周辺での騒音を監視するとともに、成田空港周辺については、航空機騒音の環境基準未達成地点が存在するため、令和5年度に国土交通省及び成田国際空港株式会社に対して航空機騒音対策の強化を要請しました。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・公共用水域(河川・湖沼・海域など)の水質汚濁の主要原因である生活排水対策として、市町村が行う合併処理浄化槽設置促進事業に対し助成を行いました。(設置補助:775基、転換補助:617基) ・東京湾の水質を改善するため、江戸川左岸流域下水道施設として、下水の高度処理を行う江戸川第一終末処理場の建設を進めて、水処理第1系列の供用を令和3年3月に開始しました。引き続き、水処理施設(第2系列)の建設工事を進めます。また、高度処理化されていない江戸川第二終末処理場については、段階的の高度処理を進めています。 ・公共用水域等の監視を継続して行うとともに、水質汚濁防止法における特定施設の設置事業場に対する立入検査を行う(採水等立入:537件、構造立入:74件)など、工場・事業場排水の汚濁物質の削減対策に努めました。 ・印旛沼及び手賀沼の水質改善を図るため、外来水生植物の駆除等を行いました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・人の健康に影響を及ぼすおそれのある微小粒子状物質や化学物質、東日本大震災によって発生した液状化問題、環境放射能問題などについて、様々な調査・研究を実施し、その成果を報告書として取りまとめ、環境研究センター年報に掲載しました。 ・環境に関する動画を10本制作し、環境情報チャンネル(YouTube)で配信しました。また、主に小学5・6年生を対象とした環境学習デジタルコンテンツを制作し、公開しました。

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	1	自然公園及び自然環境保全地域等の面積	30,493ha (R4年度実績)	維持します	30,493ha
		自然公園施設等利用者数	57万人 (R4年度実績)	維持します	43万人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> ・自然公園及び自然環境保全地域における各種開発行為の規制、九十九里海浜部の貴重な動植物を保全するための車両乗り入れ規制の継続、その周知を図るための啓発や標識の整備を行う等の活動により、自然環境を保持し、目標を達成することができました。 ・自然公園施設等利用者数は、前年度比較で約10万人減少しました。施設の老朽化や台風による未復旧箇所などにより利用者が減少したことが一因と思われますが、施設は今後順次改修していく予定です。その他の施設は適宜必要な整備や改修を行った結果、過去10年と比較して平均値となっております。 				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		大気汚染防止法に基づく立入検査実施施設数	1,582件 (R4年度実績)	1,420件	1,463件
		ディーゼル条例に基づく立入検査等の実施台数	876台 (R4年度実績)	850台	934台
		アイドリング・ストップの周知に係る立入指導件数	417件 (R4年度実績)	390件	438件
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、立入検査計画を立てて大気汚染防止法に基づく立入検査を行った結果、計画どおりに実施できたことから、目標を上回ることができました。 ・令和5年度は、不適合車両に係る車検情報を基に計画を立ててディーゼル条例に基づく立入検査を行った結果、計画どおりに実施できたことから、目標を上回ることができました。 ・自動車による大気汚染物質の排出を削減するため、千葉県環境保全条例に基づくアイドリング・ストップの周知義務がある規模の駐車場管理事業所を計画的に立入り、周知義務に係る指導を行った結果、目標を上回ることができました。 				

		行政活動目標	現状	目標	実績
行政活動目標の達成状況	3	航空機騒音の常時監視に係る県固定測定局数	成田23局 羽田 5局 下総 2局 (R4年度実績)	維持します	成田23局 羽田 5局 下総 2局
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		・航空機騒音の常時監視について関係する市町や地元の自治会、協議会の理解を深めるとともに、協力を得ながら必要な手続き等を行った結果、目標を達成しました。			
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		年間立入検査計画達成率	92.3% (R4年度実績)	100%	95.0%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・年間立入検査計画達成率については、事故対応や改善を要する事業者への立入検査を集中的に行う必要があったこと等により、達成には至りませんでした。				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		大気・水環境や気候変動などの調査・研究に関する報告書の作成	40件 (R4年度実績)	35件	31件
		環境情報チャンネルの登録者数(累計)	1,105人 (R4年度実績)	1,200人	1,398人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	・調査研究の成果は「年報掲載(報告書)」又は「学会発表」及び「外部論文」で公表・発表しています。令和5年度は学会等での発表が多かったため、「年報掲載(報告書)」の件数が減りました。				
・気候変動適応をテーマに、様々な年代を対象とした動画を制作・配信しました。また、環境イベントや機関紙等で積極的な広報活動を行った結果、目標を達成しました。					

		補助指標	現状	目標	実績
補助指標の達成状況		東京湾・印旛沼・手賀沼の発生汚濁負荷量(COD)	東京湾 27,960kg/日 印旛沼 7,276kg/日 手賀沼 2,776kg/日 (R3年度実績)	減少させます	未判明 (R7年3月頃判明)
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	・令和5年度実績値は判明していませんが、令和4年度実績値は東京湾27,955kg/日、印旛沼7,348kg/日、手賀沼2,757kg/日と令和3年度実績値と比べて印旛沼については微増となっていますが、長期的には改善傾向が見られています。公共用水域の水質汚濁の原因となる、生活排水対策や工場・事業場排水対策の取組の効果が現れているものと考えられます。				

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
光化学スモッグ注意報の年間発令日数		9.5日以下	6日	100.0%		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>発令日数は気温及び風向・風速等の気象条件にも左右されますが、令和5年度は令和4年度に引き続き、原因物質の濃度が高くなる気象条件の発生頻度が少なかったと考えられます。令和5年度の本県の発令回数は6日(警報等の発令なし)でした。大気汚染防止法等に基づく立入検査による排出基準の遵守及び施設の適正な維持管理に係る指導のほか、ディーゼル条例による排出ガス対策に係る指導、環境保全条例による低公害車の普及促進及びアイドリング・ストップの周知に係る立入指導を実施したこと等が、原因物質の排出の抑制につながり、社会目標の達成に寄与した理由の一つと考えられます。光化学スモッグは、光化学オキシダントが原因で起こるとされ、光化学オキシダントの環境基準が定められていますが、全測定局で未達成であることから、更なる窒素酸化物やVOC※の排出削減が必要と考えます。</p> <p>※VOC(揮発性有機化合物):大気中に排出され、又は飛散したときに気体である有機化合物で、光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)の原因物質の一つです。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		5日	4日	7日	6日	
目安値				9.5日以下	9.5日以下	9.5日以下
進捗率※				100.0%	100.0%	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
河川・湖沼・海域の水質環境基準達成率(BOD・COD)		76.4%	未判明 (R6年10月頃判明)	未判明		
上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
<p>水質環境基準達成率は長期的には改善傾向にあります。近年は横ばいの状況が続いています。令和5年度実績値は判明していないものの、令和4年度実績値は70.6%となっており、令和4年度目標値を下回りました。河川等の水質は気象条件その他の影響を大きく受けることや、閉鎖性水域である東京湾、印旛沼及び手賀沼などで特に水質改善が遅れていることが考えられます。</p>						
社会目標の推移						
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		72.9%	75.3%	70.6%	令和6年10月頃判明	
目安値				75.3%	76.4%	77.6%
進捗率※				0.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

社会目標の
達成状況

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> 既存の自然公園施設等は、経年劣化により施設の老朽化が進んでおり、改修や補修を行う必要があります。また、県民や来訪者向けに自然環境の保全や規制行為、県内自然公園の広報を継続して行っていく必要があります。 海洋漂着物について、漂着場所及び漂着量の変動が大きいと、漂着実態に即した対応が必要であると考えます。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 良好な大気環境の確保のため、特に環境基準の達成率の低い光化学オキシダントの環境基準達成に向け、常時監視の継続及び光化学オキシダントの原因物質である工場や自動車から排出される窒素酸化物やVOCの排出抑制等について継続した対策(大気汚染防止法に基づく立入検査、ディーゼル条例に基づく立入検査、アイドリング・ストップの周知に係る立入指導、等)が必要です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音の状況を確認していく必要があります。 成田空港のさらなる機能強化に係る国の騒音軽減策の進捗状況等を、確認していく必要があります。 羽田空港再拡張に係る国の騒音軽減策の進捗状況等について、引き続き確認していく必要があります。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策として、污水处理施設の整備を促進する必要があります。 下水の高度処理を行う江戸川第一終末処理場について、未整備施設の工事完了のため、国へ補助金要望を行い、予算の確保に努めたうえで、適切な時期に用地買収や整備を進める必要があります。 公共用水域の水質環境基準達成率(BOD又はCOD)は全国平均を下回る状況(令和4年度:千葉県 70.6%、全国平均 87.8%)にあり、中でも、閉鎖性水域の東京湾、印旛沼及び手賀沼は特に水質改善が遅れているため、引き続き生活排水や工場・事業場排水の汚濁物質の削減に向けた取組が必要です。
	5	<ul style="list-style-type: none"> 微小粒子状物質、化学物質、液化化・流動化現象などの様々な課題に関する調査研究について県民への周知をより一層進めるため、研究への取組及びその成果の報告を行う必要があります。 環境情報チャンネルについて、インターネットを利用した動画等による情報提供を推進し、より多くの県民に向け情報の発信を行う必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き自然公園施設の老朽化や汚損・破損した箇所の改修や補修を進めてまいります。また、県民や来訪者向けに、よりわかりやすく自然環境の保全や規制行為、県内自然公園の広報を継続して行ってまいります。 海岸漂着物対策について、必要に応じて地域計画を変更して重点区域の追加を行うなど、実態に即した取り組みを検討してまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> 大気環境の常時監視を継続して行うとともに、工場等の固定発生源に対して引き続き立入検査を実施します。 自動車からの大気汚染物質の排出を削減するため、ディーゼル条例や環境保全条例による指導(アイドリング・ストップの周知等)を継続します。 県民の健康被害を防ぐため、光化学スモッグ注意報等発令時には、迅速に情報を伝達するための体制を維持します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 航空機騒音の監視体制を継続します。 航空機騒音の環境基準未達成地点がある場合には、国等に対して航空機騒音対策の強化を要請します。 成田空港周辺については、航空機騒音の環境基準未達成地点が存在し、令和5年度に国及び成田国際空港株式会社に対して航空機騒音対策の強化を要請したことから、引き続きその効果を確認していきます。
	4	<ul style="list-style-type: none"> 生活排水対策については、令和5年度に見直しを行った「全県域污水適正処理構想」に基づき、下水道整備や合併処理浄化槽の整備促進等各種事業を推進します。引き続き、効率的かつ適正な污水处理施設の整備・運営管理を実施していきます。 江戸川第一終末処理場の整備を推進するため、適切な予算要求を行い引き続き水処理第2系列の建設工事を進め、下水高度処理の推進を図っていきます。 公共用水域等の監視を継続して行うとともに、立入検査等による工場・事業場排水の汚濁物質の削減対策を進めます。また、閉鎖性水域の水質改善については、東京湾の総量削減計画や印旛沼及び手賀沼に係る湖沼水質保全計画に基づき、多様な汚濁発生源に対する取組の強化を図ります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き微小粒子状物質、化学物質、液化化・流動化現象などの様々な課題に関する調査研究に取り組み、その成果を報告していきます。 引き続きインターネットを利用した動画等による情報提供を推進し、より多くの県民に向け情報を発信していきます。

VI-2-④ 野生生物の保護と適正管理

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部自然保護課
施策コード	VI-2-④
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	野生生物の保護と適正管理				
施策の目標	在来野生生物の種の保存を図るとともに、特定の鳥獣の著しい増加や生態系等への影響を及ぼす外来種の侵入を防ぎ、生物多様性を保全します。人と野生生物とが適切に共存できる環境を目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 生物の多様性が保全され、人と野生生物とが適切に共存している。				
位置付けられている政策	2 環境の保全と豊かな自然の活用				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	キョンの生息数	約50,300頭 (令和2年度)	42,575頭	約86,000頭	0.0%
	イノシシの捕獲数	25,954頭 (平成28年度～ 令和2年度平均)	28,988頭	34,964頭	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 6 / 9 66.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	1,343,324	1,420,842	
	決算額(千円)	1,006,072	1,135,399	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	生態系の保全と希少な野生生物の保護・回復	69,813	57,098
	2	有害鳥獣対策の強化	1,135,966	807,933
	3	特定外来生物の防除	215,063	270,368
施策計			1,420,842	1,135,399

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> ・県民参加型の「生命のにぎわい調査団」について、インターネットのみで報告が完了するシステムを継続するとともに、郵送、FAX等の多様な媒体を確保することで、幅広い層から参加いただけるよう努めました。また、報告成果の発表会開催や、集計結果の地図化などにより、いただいた情報の共有等を図りました。 ・生態系保全に関する普及啓発の一層の推進を図るため、企業セミナーや市町村研修会の開催に加え、参加者に主体的に取り組んでいただけるよう、生命のにぎわい調査団の現地研修会も実施しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・イノシシ及びニホンジカの捕獲について、県は生息域拡大防止等のため分布外縁部等で、市町村は生息密度の高い地域で実施し、捕獲の強化に努めました。 ・いわゆるペーパーハンターの方などに捕獲技術の習得や疑似体験を行っていただくことで、有害鳥獣捕獲の担い手確保に繋げるとともに、ふるさと納税を通して本県の有害鳥獣対策への支援を募る「千葉県有害鳥獣捕獲協力隊事業」を実施しました。 ・捕獲活動に必要な狩猟免許試験を10回(第一種銃猟4回、第二種銃猟2回、網猟3回、わな猟6回:一部、同日開催)開催し、捕獲の担い手確保に努めました。 ・県及び市町村職員等を対象に「野生獣管理指導者研修会」を開催し、講師として招へいた高知県職員から、同県における獣害対策の取組等の紹介を行いました。 ・農業被害対策の強化のため、市町村等が実施する防護柵の設置や箱わな等の捕獲機材の整備等に対し助成するとともに、市町村に専門家を派遣し被害対策の体制整備を支援しました。 ・また、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手である「鳥獣被害対策実施隊」による活動を促進するため、市町村に対し、説明会の開催とともに、担い手の人選や組織づくりに係る支援等を実施しました。 ・千葉県第二種特定鳥獣管理計画により利活用が推進されている野生鳥獣(イノシシ、ニホンジカ)の食肉としての流通の促進、県内外の飲食店における取扱店舗の掘り起こしやジビエを地域資源として活用するため、飲食店やシェフ、食品関係企業等を対象とした「房総ジビエコンテスト」、消費者への普及定着を目的とした「房総ジビエフェア」を開催しました。

取組実績	3	<ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物であるカミツキガメについて、根絶に向けた新たな方法の試行等により、集中的な捕獲を継続して実施しました。 ・アカゲザルについては、分布する2市(館山市、南房総市)において、新設した1基を加えた大型檻22基による捕獲を継続して実施しました。キョンについては、出没機会の多い市街地でも使用しやすい形式の箱わなの実証実験を行いました。
------	---	---

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		生命(いのち)のにぎわい調査団による報告件数(累計)	132,039件 (R3年度実績)	142,000件	146,804件
		生態系保全に関する普及啓発	338人 (R3年度実績)	増加を目指します	223人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
		<ul style="list-style-type: none"> ・生態系保全に関する普及啓発の一層の推進を図るため、参加者に主体的に取り組んでいただけるよう参加型の「生命のにぎわい調査団」における会員からの情報提供について、インターネット経由で完結できる体制と、郵送・FAX等による体制を並立し、簡易さと利便性を確保することで、幅広い層からの参加を可能とするとともに、報告成果の発表会開催や、集計結果の地図化などを通じ、参加意欲を高めるよう努め、目標を達成しました。 ・また、「生命のにぎわい調査団」の現地研修会の再開など、新型コロナウイルス感染症の影響により縮小していた行事について一部再開しましたが、人数制限を設けるなどしているため、参加者数は未だ限定的です。 			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		ニホンジカの捕獲数	県による捕獲数 163頭 (R4年度実績)	県による捕獲数 153頭	県による捕獲数 208頭
		野生獣管理指導者研修会への参加人数	44人 (R4年度実績)	80人	60人
		狩猟免許試験の受験者数	586人 (R4年度実績)	増加を目指します	709人
		鳥獣被害対策実施隊設置市町村数(累計)	18市町村 (R4年度実績)	19市町村	21市町村
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<ul style="list-style-type: none"> ・県によるニホンジカの捕獲については、効果的な捕獲方法を募るため、企画提案型の事業者選考を行っています。事業の執行に当たっては、生息状況を勘案して毎年度実施区域を見直すとともに、事業者から提案のあった効果的な捕獲方法により実施したところ、目標を超える捕獲数を達成しました。 ・野生獣管理指導者研修会については、開催時期が水稻の収穫期間と重複していたこともあり、参加人数は目標に達しませんでした。他県の取組も照会するなど、幅広い内容としたことから、捕獲現場においては、わなの設置方法など効果的な対策の導入が進められたものと考えます。 ・狩猟免許試験について、実施回数及び定員を増加し(令和4年度の9回、690人から、5年度は10回、780人へ)、利便性の確保を図ることで、受験者数の増加につながりました。 ・「鳥獣被害対策実施隊」は、鳥獣特措法に基づき市町村が設置できる、地域の鳥獣被害対策の総合的な担い手であり、県から市町村への説明会に加え、担い手の人選や組織づくりに係る支援等、継続的な実施隊設置推進を図った結果、目標を達成しました。 				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		カミツキガメの捕獲数	1,628頭 (R5年1月時点)	1,200頭	1,544頭
		特定外来生物(アカゲザル・キョン)の捕獲数	県による捕獲数 アカゲザル92頭 (R5年1月末時点) キョン900頭 (R3年度実績)	県による捕獲数 アカゲザル600頭 キョン400頭	県による捕獲数 アカゲザル252頭 キョン488頭
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<ul style="list-style-type: none"> ・カミツキガメについては、これまでの取組により生息数は減少傾向にあります。新たな捕獲方法を含め様々な手法を用いて、活動期である6～7月に集中的に実施した結果、目標を大幅に上回る捕獲数を達成しました。 ・アカゲザルについては、大型檻を1基新設するとともに、既設の大型檻を修理して捕獲強化に努めましたが、目標に達しませんでした。アカゲザルの捕獲は、餌となる木の実等の量に左右されやすい特徴があり、令和5年度は、捕獲のなかった夏季を中心に自然界に食物資源が豊富に存在したため、檻の餌に誘われなかった可能性が考えられます。 ・キョンについては、生息域の拡大防止の取組を強化するため、県中部に分布拡大防止ラインを設定し、ライン付近で集中的に捕獲を進めてきた結果、目標を上回りました。 					

補助指標の達成状況	2	補助指標	現状	目標	実績
		有害鳥獣による農作物被害金額	301百万円 (R3年度実績)	減少を 目指します	270百万円
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
・市町村等が実施する防護柵の設置や箱わななどの捕獲機材の整備等に対して助成するとともに、市町村へ専門家を派遣し、鳥獣被害対策の体制整備を支援した結果、被害金額の減少につながりました。					

社会目標の達成状況	社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
	キョンの生息数		42,575頭	約86,000頭	0.0%		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	キョンについては、市町村と連携して捕獲の強化に努めていますが、繁殖による増加が捕獲による減少を上回っていることから、生息数は年々増加しています。						
	社会目標の推移						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			約50,300頭	約67,300頭	約71,500頭	約86,000頭	
	目安値				45,150頭	42,575頭	40,000頭
	進捗率※				0.0%	0.0%	
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※			
イノシシの捕獲数		28,988頭	34,964頭	100.0%			
上記社会目標の達成状況に関する要因分析							
イノシシの捕獲は、外的要因(餌となる木の実等の実り具合がよいと、ワナの餌には誘因されない等)にも左右されるため年度ごとに増減が見られますが、狩猟免許試験の受験者・合格者数や鳥獣被害対策実施隊の設置市町村が増加していることもあり、捕獲数は長期的には増加傾向にあります。							
社会目標の推移							
		H28年度～R2年度平均	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
		25,954頭	20,729頭	22,087頭	34,964頭		
目安値				27,977頭	28,988頭	30,000頭	
進捗率※				0.0%	100.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・生命のにぎわい調査団について、幅広い年齢層からより多くの参加を募るため、様々な広報媒体を活用した、事業の広報・啓発を発信する必要があります。 ・生態系保全に関する研修会について、引き続き、参加意欲を高められる取組の実施や幅広く広報・普及啓発をする必要があります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の確保やより効果的な捕獲方法の導入等により、県及び市町村による捕獲を強化する必要があります。 ・野生獣管理指導者研修会は、開催時期の再検討や周知を早期に行うことで、参加者の予定を確保する必要があります。 ・捕獲の担い手確保のためにも、多くの方が狩猟免許試験を受験しやすくなるよう取り組む必要があります。 ・防護柵の設置や箱わな整備への支援や、市町村の鳥獣被害対策の体制整備を支援する必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施するカミツキガメ・アカゲザル・キョンの捕獲については、より効果的な場所・方法で行っていく必要があります。また、市町村が行うキョンの捕獲についても、より促進する必要があります。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・生命のにぎわい調査団について、県の広報をはじめ様々な広報媒体、ウェブサイト、対面行事などを活用し広報を継続します。 ・生態系保全に関する研修会について、ウェブサイト、紙媒体、対面行事など様々な手段を併用し、広報・普及啓発を継続します。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施する捕獲について、より効果的な捕獲方法を導入するなど、捕獲目標頭数の上乗せに努めます。また、市町村へは、イノシシやシカの生息密度が高い箇所等の情報を提供し、より効果的な捕獲を支援します。 ・野生獣管理指導者研修会は、開催時期を水稻の収穫作業最盛期を避けて設定したり、開催日を早めに周知することにより参加者の予定確保に努めます。 ・狩猟免許試験について、電子申請やキャンセル待ち制度など応募しやすい取組をしていくほか、関係機関との調整を図りながら、引き続き受験者数の確保に努めます。 ・防護柵の設置や箱わな整備への支援や、市町村の鳥獣被害対策の体制整備の支援など、有害鳥獣による農作物被害金額のさらなる減少を目指します。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県が実施するカミツキガメ・アカゲザル・キョンの捕獲については捕獲場所を見直し、より効果的な捕獲につながるように行っていきます。また、市町村へはキョンが集中的に生息している箇所などの情報を提供し、より効果的な捕獲ができるように促します。

VI-3-① 文化芸術の振興

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部スポーツ・文化局文化振興課
施策コード	VI-3-①
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	文化芸術の振興				
施策の目標	あらゆる人々が文化芸術に親しみ、交流することで、心豊かな県民生活と活力ある地域社会をつくり育むことを目指します。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 本県の豊かな自然と長い歴史の中で育まれてきた郷土芸能、食文化、伝統技術等、魅力あふれる地域の多様な伝統文化を継承していく体制が整っている。 ○ 本県の特徴である恵まれた自然環境や都市機能を生かした野外イベントなどの文化芸術活動や、時代の流れの中で生まれた新しい文化芸術活動が活発化し、千葉の魅力として、人々を引き付けている。				
位置付けられている政策	3 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	この1年間に文化芸術に触れた県民の割合	69.50%	73.63%	76.7%	100.0%
行政活動目標及び補助指標	進展度				
	(達成数/設定数) = 5 / 12 41.7%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	3,801,555	4,163,361	
	決算額(千円)	3,857,452	5,199,609	

施策内の主な取組	取組名		R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1	あらゆる人々が文化芸術に親しむことができる環境づくり	1,956,728	3,119,152
	2	ちばの多様な伝統文化が輝き続ける地域づくり	149,334	138,672
	3	新たな文化芸術の価値を創造できる社会づくり	639,726	644,041
	4	次代を担う子どもや若者がちばの文化芸術に触れる機会づくり	94,361	93,460
	5	ちばの強みを生かした文化芸術の創造・発信	1,323,212	1,204,284
施策計			4,163,361	5,199,609

取組実績	1	・県民に日頃の文化活動の成果を発表する場と質の高い舞台芸術等を鑑賞する機会を提供するため、「千葉・県民文化祭」において、県域で活動する文化芸術団体と公募展や公演を共同開催し、また、同事業『中央行事』では文化芸術に関わる発表を行いたい県民を募集しました。さらに、ちば文化資産を舞台としたコンサートを開催しました。
	2	・令和5年10月22日に、松戸市森のホール21大ホールにおいて「第65回関東ブロック民俗芸能大会」を開催し、関東ブロックの7団体(内、千葉県2団体)の民俗芸能団体が出演し、300名の来場者がありました。千葉県で関東ブロックの公演事業が開催されるのは11年ぶりであり、千葉県以外の方も含め、多くの人々の前で芸能を披露することで、保存・継承の機運が高まりました。
	3	・令和5年10月22日に、松戸市森のホール21大ホールにおいて「第65回関東ブロック民俗芸能大会」を開催し、関東ブロックの7団体(内、千葉県2団体)の民俗芸能団体が出演し、300名の来場者がありました。 ・県内だけでなく関東ブロックで民俗芸能団体間の交流が行われ、地域活性化、文化施設(文化会館)の活用に寄与しました。 ・博物館・美術館では、各館の特色を活かした展示等を実施することにより、千葉ならではの価値を創出し、多様な「ちば文化」の周知に努めました。 ※博物館では、千葉県誕生150周年事業と連動し、チバニアン関連展示、県内の古写真の収集・展示など年間を通して千葉ならではの展示を実施。 ※美術館では、千葉県と歴史的なゆかりを持つオランダに着目し、オランダ人アーティストテオ・ヤンセン氏の特別展を行うとともに歴史的背景を紹介。
	4	・千葉県の歴史や文化に関する県民の興味や理解を促すため、出土文化財を活用した出前授業・体験学習等を実施しました。(令和5年度実績:105件) ・また、体験学習に必要な学習キットの新規配付や再配付等も合わせて実施しました。
	5	・令和5年6月から1年間かけて県内各地で展開する千葉県誕生150周年記念行事のオープニングイベントとして、令和5年6月11日(日)に県民の日中央行事を開催しました。松戸市文化会館・21世紀の森と広場にてホール・野外両方でプログラムを展開することで、本県の強みである豊かな自然や広い野外空間を活用し、千葉県誕生150周年記念式典や千葉県にゆかりのあるアーティスト等によるパフォーマンス及びワークショップ、県のグルメなどのブース出展等を実施しました。

行政活動目標の達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		「千葉・県民文化祭」参加者数	59,432人 (R4年度実績)	48,000人	53,766人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		関東ブロック民俗芸能大会の参加者数	0人 (R4年度実績)	700人	300人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>令和5年度から千葉県文化会館が大規模改修工事により休館となり、会場の変更による収容人数の縮小等により前年度より参加者数は減少したものの、千葉県誕生150周年を記念した台湾の桃園市国楽団によるコンサートや、参加型ラップ、ミュージカルなど新たなジャンルを取り入れた事業の実施により、多くの県民の参加を呼び込むことができ、目標値を達成することができた。</p> <p>・県内以外も含めた各地から参加した多くの方々の中で、関東ブロックの7団体(内、千葉県2団体)の民俗芸能団体が芸能を披露したことで、保存・継承の機運が高まりました。オーソドックスにポスター・チラシを中心とした広報活動を実施しましたが、大会当日の天気がよく、近隣でも多くのイベントがあり、競合したため目標値に達することが出来ませんでした。参加者は年齢層が高い傾向にあるため、家族連れを呼び込む体験イベントを併せて実施する等、民俗芸能の見学以外にも工夫することを検討します。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		観光・国際交流・福祉等、文化芸術と他分野が連携する事業に取り組んだ市町村の割合(いずれもオンラインでの取組を含む)	40.7% (R4年度実績)	66.40%	42.60%
		関東ブロック民俗芸能大会の参加者数	0人 (R4年度実績)	700人	300人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・観光・国際交流・福祉等、文化芸術と他分野が連携する事業に取り組んだ市町村の割合は、R4年度から2.6ポイント増加しました。しかしながら、各市町村において事業を企画実施する職員やノウハウが不足していることが目標に届かなかった要因と考えられます。</p> <p>・関東ブロック民俗芸能大会について、県内以外も含めた各地から参加した多くの方々の中で、関東ブロックの7団体(内、千葉県2団体)の民俗芸能団体が芸能を披露したことで、保存・継承の機運が高まりました。オーソドックスにポスター・チラシを中心とした広報活動を実施しましたが、大会当日の天気がよく、近隣でも多くのイベントがあり、競合したため目標値に達することが出来ませんでした。参加者は年齢層が高い傾向にあるため、家族連れを呼び込む体験イベントを併せて実施する等、民俗芸能の見学以外にも工夫することを検討します。</p>				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		学校・社会教育施設等における出土文化財の活用件数	106回 (R4年度実績)	120回	105回
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>・出土文化財を活用した学校向けの出前授業「土器と古代“宅配便”」を実施しており、新型コロナウイルス感染症の影響で中断していた学校における出前授業の受け入れが令和4年度に再開されたことで、前年度に続き100回を超えることができましたが、目標達成とはなりません。学校側の授業時間の都合や実施希望時期の集中が要因と考えます。</p>				
	5	行政活動目標	現状	目標	実績
県民の日中央行事における参加者数(来場者数とオンラインの視聴者数の合計)		7,062人 (R4年度実績)	10,000人	約8,500人	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>現計画策定時より開催場所に係る方針を変更したことにより、来場者数の水準が大きく変動することとなりました。また、令和5年度においては、野外のプログラムを実施したところ、当日悪天候であったこと等の影響により、目標とした10,000人には達しなかったと推察されます。</p>					

補助指標の 達成状況	1	補助指標	現状	目標	実績
		県の主催事業や、県内公立文化会館(自主事業に限る)、美術館・博物館において、文化芸術を鑑賞した人数(オンラインの視聴者数を含む)	2,789,759人 (R4年度実績)	2,789,759人超	4,219,460人
		県の主催事業や、県内公立文化会館(自主事業に限る)、美術館・博物館において、文化芸術活動を行った人数(発表、練習、文化芸術関連の講座への参加等)(オンラインの活動を含む)	496,153人 (R4年度実績)	496,153人超	575,757人
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>・文化芸術を「鑑賞した」「活動を行った」人の数は、R4年度実績より増加しました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントが再開され、人々が外出するようになったことが要因と考えられます。</p>				
	2	補助指標	現状	目標	実績
県、県立文化会館、県立美術館・博物館が主催する文化芸術行事における、伝統文化事業の鑑賞者数(オンラインでの視聴を含む)		414,913人 (R4年度実績)	414,913人超	390,219人	
県、県立文化会館、県立美術館・博物館が主催する文化芸術行事における、伝統文化体験事業の参加者数(オンラインでの体験行事を含む)		43,045人 (R4年度実績)	43,045人超	71,323人	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>・伝統文化事業の鑑賞者数は、R4年度実績より減少しました。関東ブロック民俗芸能大会の参加者数が、目標に届かなかったことが上記目標に達しなかった一因であることが推察されます。</p> <p>・伝統文化事業の参加者数は、R4年度実績より増加しました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントが再開され、人々が外出するようになったことが要因と考えられます。</p>					

補助指標の達成状況	4	補助指標	現状	目標	実績
		県及び市町村における、子ども・若者を対象とした文化芸術事業の参加者数(子ども・若者の人数に限る)(オンラインでの取組を含む)	86,260人 (R4年度実績)	86,260人超	108,677人
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	・子ども・若者を対象とした文化芸術事業の参加者数はR4年度実績より増加しました。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、イベントが再開され、人々が外出するようになったことが要因と考えられます。				
	5	補助指標	現状	目標	実績
文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合		19.7% (R4年度実績)	39.25%	22.10%	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると思う県民の割合は前年度より2.4%増えました。県民の日中央行事をはじめ、県では文化芸術に触れ親しむ様々な機会の提供を行っており、こうした取組が増加につながったものと考えられます。一方で、県民の日中央行事の参加者数が、天候等の影響により目標に届かなかったことが上記目標に達しなかった一因であると推察されます。県民が文化芸術に触れ、自ら取り組むことができる環境が整っていると感じられるよう、各事業の実施や情報提供、県内文化施設の機能充実を図り、今後も目標達成に向け、取組を続けていきます。					

社会目標の達成状況	社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※		
	この1年間に文化芸術に触れた県民の割合		73.63%	76.70%	100.0%		
	上記社会目標の達成状況に関する要因分析						
	県政に関する世論調査によると、この1年間に文化芸術に触れた県民の割合は、前年度より2.7ポイント増え、目安値を超えることができました。県では、文化芸術に触れ親しむ様々な機会を提供していく中で、オンラインでの実施や、地域の施設や産業と連携し、千葉県誕生150周年記念事業をはじめ、県民の関心の高い分野や本県の魅力発信が図れる分野をテーマとする事業を行ってきたことが要因と考えられます。						
	社会目標の推移						
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
			69.5%	71.8%	74.0%	76.7%	
	目安値			72.3%	73.6%	75.0%	
	進捗率※			100.0%	100.0%		

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動から離れた層を取り戻すとともに、新たな団体や無関心層の参加を促すために、行事の継続とより一層の広報が必要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・民俗芸能には、県内各地にコアなファンがいて、事業への期待値が高いことから、より多くの県民に情報を届けることが課題です。 ・後継者育成や保存・継承への効果を高めるために、より広い年齢層に来場してもらうことが課題です。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・観光・国際交流・福祉等他分野と連携した事業の実施に係るノウハウを市町村と共有するとともに、各分野の関係者とのネットワークの構築に取り組む必要があります。 ・関東ブロック民俗芸能大会については広域からの集客が期待されることから、県民だよりや県広報ラジオ、TVの活用だけでなく、近隣駅頭ポスター掲示も行ったものの、目標値に届かなかった原因は、他のイベントとの競合した影響が大きいと考えていますが、民俗芸能自体の魅力発信だけでなく、イベントそのものに他の要素も加えるなど、コアなファン以外の関心を集めていくことが今後の課題です。 ・文化資源の活用と地域活性化の観点から、コアなファン以外の人々への訴求が課題です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・出前授業「土器ッと古代“宅配便”」については、リピーター率が高く(主に小学校)、学習進捗の関係もあり、同時期に利用が集中することから、更なる利用促進のためには、利用時期の分散や学校以外の利用促進、新規利用に向けた広報活動が必要です。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の日中央行事等のイベントが天候に左右されないよう工夫するとともに、SNS等での情報発信や大型商業施設等でのPR活動による、より効果的な広報を行う等、多くの県民に参加してもらえるような実施方法を検討することが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・「千葉・県民文化祭」を今後も継続して開催するとともに、県の各種広報媒体の活用等により一層の広報に努めてまいります。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な地域、年齢の人々に郷土芸能についての情報が届くよう、媒体も含めた広報の方法を工夫します。 ・コアなファン以外の人々にも興味を持ってもらえるような、情報発信を行います。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県、市町村及び観光・国際交流・福祉等他分野の関係者との連携を強化し、文化資源の活用と地域の活性化を図ります。 ・様々な地域、年齢の人々に情報が届くよう、媒体も含めた広報の方法を工夫します。 ・コアなファン以外の人々にも興味を持ってもらえるような、情報発信を行います。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度は、プログラム内容を分かりやすく、授業で取り上げてもらえるような説明等を広報チラシに付け加えるとともに、利用時期の分散を促すとともに、活用件数増を図ります。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の日中央行事について、会場の選定をはじめ、効果的な実施方法を検討するとともに、イベントの告知を積極的に行い、より多くの県民が参加しやすいイベントを開催します。

VI-3-② スポーツの振興

総合計画政策評価帳票
(様式2) 施策評価シート

施策主務課	環境生活部スポーツ・文化局生涯スポーツ振興課
施策コード	VI-3-②
評価年度	令和5年度

【1 施策概要】

施策名	スポーツの振興				
施策の目標	「する」「みる」「ささえる」スポーツの更なる推進のため、全ての県民が、スポーツを「知る」、すなわちスポーツの意義や価値を理解することにより、ライフステージに応じた多様なスポーツに日常的に親しみ、健康で活力のある生活を送り、互いに支え合うコミュニティの形成を図ります。 また、障害のある人がスポーツに親しみやすい環境整備を進めます。				
達成すべき基本目標・目指す姿	VI 独自の自然・文化を生かした魅力ある千葉の創造 ○ 県民が日常生活の中で、気軽に多様なスポーツに親しめるよう、環境の整備が進んでいる。あわせて、東京2020大会を契機としたパラスポーツの振興などの取組を生かし、更なるパラスポーツの普及促進が図られている。				
位置付けられている政策	3 千葉の特徴・歴史を生かした文化・スポーツ振興				
社会目標の進捗状況	社会目標	計画策定時	R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※
	成年の週1回以上のスポーツ実施率	62.5%	67.5%	53.7%	0.0%
	パラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合	50%	50%	10.4%	20.8%
行政活動目標及び補助指標	進展度 (達成数/設定数) = 3 / 11 27.3%				

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【2 施策の分析】

予算額と決算額	年度	R4年度	R5年度	R6年度
	予算額(千円)	2,313,760	2,814,092	
	決算額(千円)	2,015,662	2,676,565	

施策内の主な取組	取組名	R5年度予算額(千円)	R5年度決算額(千円)
	1 人生を豊かにするスポーツの推進	72,238	54,812
	2 誰もが共に楽しめるパラスポーツの推進	319,486	299,579
	3 スポーツ環境の整備・充実	938,443	871,602
	4 競技力の向上	1,397,190	1,367,699
	5 スポーツの価値の発信	86,735	82,873
施策計		2,814,092	2,676,565

取組実績	1	<ul style="list-style-type: none"> 運動・スポーツを楽しむための健康・体力づくりに係るイベントとして、「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」を県内8か所で実施しました。 パラアスリート等による学校訪問の実施、パラスポーツフェスタの開催、パラスポーツ競技体験会への支援、市町村地域で実施する取組への支援、指導者講習会・研修会の充実、パラスポーツの広報の強化、障害者スポーツ大会等のイベント開催及び選手団の派遣、パラスポーツ組織の整備等、パラスポーツを通じた共生社会へ向けての環境づくりを推進しました。 各種イベント及び研修会、県民だよりや千葉県ホームページなどを活用し、スポーツに関する情報を発信しました。
	2	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ競技大会への補助金制度の周知に努めたところ、事前相談を4件受けましたが、開催地が国外に変更となった等の理由により補助対象となる大会が開催されなかったため、事業は実施しませんでした。 パラアスリート等による学校訪問の実施、パラスポーツフェスタの開催、パラスポーツ競技体験会への支援、市町村地域で実施する取組への支援、指導者講習会・研修会の充実、パラスポーツの広報の強化、障害者スポーツ大会等のイベント開催及び選手団の派遣、パラスポーツ組織の整備等、パラスポーツを通じた共生社会へ向けての環境づくりを推進しました。
	3	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター庭球場クラブハウスの整備は、令和6年3月に建替工事が完了し、それに伴い使用したテニスコートの復旧工事を令和6年度に予定しています。 現在、利用を休止している体育館は、令和10年度中の供用開始に向け整備を進めており、基本設計を終え、令和6年2月から実施設計に着手しています。 スポーツ指導者の養成や資質向上のため、コーチングアシスタント養成講習会、認定スポーツ指導者研修会を開催しました。

取組実績	4	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は26団体(計4,169人参加)に対して、延べ43人の講師の派遣を行いました。 特別国民体育大会に千葉県選手団616名を派遣し、男女総合成績8位となり7大会連続の入賞及び女子総合成績7位入賞を果たしました。
	5	<ul style="list-style-type: none"> 県民にスポーツの素晴らしさを伝え、スポーツの振興に寄与することを目的に、県内のバスケットボールやラグビー、陸上競技などの11のプロチームによる「千葉県トップ・プロスポーツ連絡協議会」を開催しました。 アクアラインマラソンやパラスポーツフェスタ、サーフィン体験会等の各種イベントの情報掲載や、アーバンスポーツのマナー動画を公開するなど、様々な方に楽しんでいただける情報を発信しました。

行政活動 目標の 達成状況	1	行政活動目標	現状	目標	実績
		「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」参加者数	719人 (R4実績)	750人	518人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>例年、県内の総合型スポーツクラブが主催。令和4年度と比較すると、主催クラブが1増えて8クラブが主催しました。1つのクラブが2回イベントを行ったため、合計で9回のイベントが開催されましたが、参加人数は減少しました。開催地の市町村の協力を得て周知するとともに、保護者の参加人数を増やすためには、休日にイベントを行うことが必要であると考えています。</p>				
	2	行政活動目標	現状	目標	実績
		パラスポーツ競技体験会への参加者人数	2,534人 (R4実績)	879人超	2303人
		県教化指定選手のうちパラリンピック競技日本代表に選出された選手数	8人	34人超	8人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020パラリンピック競技大会が開催されたことにより、県民のパラスポーツに対する関心が高まっていること、また、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受けたことにより、パラスポーツフェスタや、パラスポーツフェスタとうかつ等の事業によってパラスポーツに触れる機会が増えたことが目標の達成に結びついたと考えられます。 現時点でパリパラリンピックの日本代表となった県強化指定選手は8名ですが、代表選手が未決定の競技があります。日本代表などの実績を有する選手を強化指定していますが、競技ごとの選考によりパリパラリンピックの日本代表とならない場合もあり、目標は下回っています。 				
	3	行政活動目標	現状	目標	実績
		体育施設年間利用者数	858,965人 (R4年度実績)	556,979人超	872,653人
		公認スポーツ指導者数	902人 (R4実績)	950人超	886人
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に比べ、総合スポーツセンターでは第2陸上競技場改修工事に伴い、施設の利用を制限したため利用者数は減少しましたが、国際総合水泳場では高齢者の利用が増加し、全体としてはやや増加しました。 高齢等を理由とする資格非更新者数の増加が見られ、公認スポーツ指導者数は減少し、目標は未達成となりました。 				
	4	行政活動目標	現状	目標	実績
		トップ・アスリートの派遣実施数	32回 (R4実績)	35回	26回
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>東京2020大会の開催によるスポーツやアスリートへの興味関心の高まりと、周知方法をHP掲載以外に各教育事務所や市町村教委を通じて各学校へ通知したことにより、認知度が高まりましたが、目標には届きませんでした。学校などへの派遣先への周知は広まったものの、学校行事等により新たな行事を設定することが容易ではないことと、講師の都合上要望する時期と内容に必ずしも答えられない現状があることが要因と考えます。</p>					

行政活動 目標の 達成状況	5	行政活動目標	現状	目標	実績
		トップ・アスリートと連携した地域割合	54.0%	増加を目指します	64.0%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
<p>小学校や中学校へ「ちば夢チャレンジ☆パスポート・プロジェクト」や「ちば夢チャレンジかなえ隊派遣事業」の周知を行った結果、34市町村でトッププロスポーツ選手の派遣などが行われ、目標を達成することができました。また、児童生徒の参加者数も増加しています。</p>					

補助指標の 達成状況		補助指標	現状	目標	実績
		成年の世代別スポーツ実施率	20～39歳 52.9% 40～59歳 51.9% 60歳以上 77.5% (R4実績)	20～39歳 65% 40～59歳 60% 60歳以上 75%	20～39歳 49.0% 40～59歳 48.0% 60歳以上 74.4%
		上記目標の達成状況に関する要因分析等			
	<p>令和5年度県民の運動・スポーツに関するアンケート調査から、「成人の週1回以上のスポーツ実施率」について、運動頻度が週1回より少ない人の回答理由として、「仕事や家事・育児が忙しくて時間がない」、「面倒くさい」などの回答が多く見られました。</p> <p>年代別に見ると、週3日以上の実施率は30代～50代で低く、30代を底に高年代ほど割合が高くなる傾向があり、働き世代の実施率が低くなっていることから、働き世代に対する啓発活動、情報発信等が課題と考えます。今後、運動・スポーツ習慣の定着と健康の増進に向けたリーフレットを新たに作成し、スポーツや運動遊びの楽しさや、親子の絆を深める親子運動の方法など県民が日常生活の中で無理なくできる運動例を、働き盛り世代、子育て世代向けに伝えていくための支援を図ってまいります。</p>				
	補助指標	現状	目標	実績	
	総合型地域スポーツクラブ認知度	17% (R4実績)	18%	16.1%	
	上記目標の達成状況に関する要因分析等				
	<p>県ホームページ等による総合型地域スポーツクラブについての情報発信が、思うように県民の周知に結びついておらず、目標は未達成となりました。</p>				
	補助指標	現状	目標	実績	
	国民体育大会入賞者	個人87種目 73人 団体43種目 (R4実績)	個人100種目 85人 団体55種目	個人83種目 68人 団体43種目	
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>少年女子強化を重点的に取り組んできた結果が実を結び、少年種別では4位と好成績を残すことができました。しかしながら、成年種別の結果が振るわなかったため目標達成に至らず、その要因としては少年種別から成年種別へとカテゴリーが上がった時の選手強化や環境が課題として考えられ、今後、千葉の代表として競技を継続できる体制と強化方針を検討していきます。</p>					
補助指標	現状	目標	実績		
スポーツ情報への関心度	196万回 (R4実績)	400万回	207万回		
上記目標の達成状況に関する要因分析等					
<p>総務省の調査では、近年SNSの利用時間がウェブサイトの利用時間を上回っているという結果がでていることから、県では、公式X等による情報発信を併せて行ってきたところです。県ホームページへのアクセス数が伸び悩んだことが目標に届かなかった原因と考えますが、引き続き、県で保有している広報媒体の活用を図り、県ホームページへの誘導を図っていきます。</p>					

社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																									
成年の週1回以上のスポーツ実施率		67.5%	53.7%	0.0%																																									
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																													
<p>「成人の週1回以上のスポーツ実施率」について、運動頻度が週1回より少ない人の回答理由として、「仕事や家事・育児が忙しくて時間がない」、「面倒くさい」などの回答が多く見られました。</p> <p>年代別に見ると、週3日以上以上の運動実施率は20代～50代で低く、30代を底に高年代ほど割合が高くなる傾向があり、働き世代の運動実施率が低くなっているものと考えられます。</p>																																													
社会目標の推移																																													
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																							
		65.1%	62.5%	56.7%	53.7%																																								
目安値				65.0%	67.5%	70.0%																																							
進捗率※				0.0%	0.0%																																								
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H25</td><td>46.5</td><td></td></tr> <tr><td>H26</td><td>44</td><td></td></tr> <tr><td>H27</td><td>45.8</td><td></td></tr> <tr><td>H28</td><td>46.5</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>43.7</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>48.7</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>62.5</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>65.1</td><td></td></tr> <tr><td>R3</td><td>62.5</td><td>62.5</td></tr> <tr><td>R4</td><td>56.7</td><td>65</td></tr> <tr><td>R5</td><td>53.7</td><td>67.5</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>70</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値 (%)	目安値 (%)	H25	46.5		H26	44		H27	45.8		H28	46.5		H29	43.7		H30	48.7		R1	62.5		R2	65.1		R3	62.5	62.5	R4	56.7	65	R5	53.7	67.5	R6		70
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																																											
H25	46.5																																												
H26	44																																												
H27	45.8																																												
H28	46.5																																												
H29	43.7																																												
H30	48.7																																												
R1	62.5																																												
R2	65.1																																												
R3	62.5	62.5																																											
R4	56.7	65																																											
R5	53.7	67.5																																											
R6		70																																											
社会目標		R5年度目安値	R5年度実績値	R5年度進捗率※																																									
パラスポーツの体験や観戦をしたことのある成年の割合		50%	10.4%	0%																																									
上記社会目標の達成状況に関する要因分析																																													
<p>東京2020パラリンピック競技大会を受けて県民のパラスポーツに対する関心が高まっていることから、障害のある人もない人も楽しむことができるパラスポーツを県民が身近に触れることができるよう、普及・啓発事業を実施しました。目標達成のため、千葉県障がい者スポーツ協会等と連携し、体験イベント等の効果的な情報発信を行う必要があります。</p>																																													
社会目標の推移																																													
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																							
			未調査	未調査	10.4%																																								
目安値				50.0%	50.0%																																								
進捗率※				0.0%	20.8%																																								
<table border="1"> <caption>社会目標の推移 (実績値と目安値)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (%)</th> <th>目安値 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>R3</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R4</td><td></td><td>50</td></tr> <tr><td>R5</td><td>10.4</td><td>50</td></tr> <tr><td>R6</td><td></td><td>50</td></tr> </tbody> </table>							年度	実績値 (%)	目安値 (%)	R3		50	R4		50	R5	10.4	50	R6		50																								
年度	実績値 (%)	目安値 (%)																																											
R3		50																																											
R4		50																																											
R5	10.4	50																																											
R6		50																																											

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。

※進捗率=(評価年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(評価年度の目安値-目標設定時の現状値)

【3 施策における課題】

要因分析等を踏まえた課題	1	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事や子育てでスポーツに親しむ時間のない人や、運動習慣がなく運動不足を感じている人が、スポーツに親しみ、運動習慣の定着を図るきっかけを創出することが必要です。 ・東京2020パラリンピック競技大会開催を契機に機運が高まりましたが、時間の経過とともに機運が下がると同時に、パラスポーツに対する興味関心も下がると推察します。パラリンピックの開催効果を一過性のものとするのではなく、一人一人が輝く共生社会の実現に向けて、パラスポーツの更なる推進に取り組んでいく必要があります。 ・多様なスポーツに関する情報をより効果的に発信し、県民がスポーツに親しむ機会の拡大につなげていくことが重要です。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象となる千葉県内でのスポーツ競技大会が開催されなかったため、取組実績はありませんでした。今後、対象となるスポーツ競技大会が開催される場合は、補助制度を活用し、大会への支援を行ってまいります。 ・東京2020パラリンピック競技大会開催を契機に機運が高まりましたが、時間の経過とともに機運が下がると同時に、パラスポーツに対する興味関心も下がると推察します。パラリンピックの開催効果を一過性のものとするのではなく、一人一人が輝く共生社会の実現に向けて、パラスポーツの更なる推進に取り組んでいく必要があります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震・バリアフリー化の推進と老朽化施設の再整備、機能向上を図り、安全安心にスポーツができる環境を提供する必要があります。 ・指導者を発掘・養成する講習会の開催と併せて、市町村及び総合型地域スポーツクラブ等へ指導者を効果的に活用するための情報発信を行うなど、指導者を活用する仕組み等の整備を図ることが必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリート等活用事業について、特に高等学校と各競技団体への周知の継続、派遣講師の確保が引き続きの課題と考えています。 ・国民体育大会について、令和5年度に成績が振るわなかった成年男女の成績向上への課題として、少年期から成年期への継続した強化支援が課題と考えています。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの地域や学校へ活動を広げるとともに、県民をスポーツで笑顔にし、目標や生きがいを見出すことができるような取組を実施していくことが課題となっています。 ・県民が情報を得やすいHPとするため、掲載内容の拡充やSNSと連携した情報発信を行うことが必要です。

【4 施策における取組方針】

課題を踏まえた今後の取組方針	1	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツで元気いっぱい！親子体験イベントについて、事業計画にパラスポーツを取り入れることで、障害者の参加の増加を図ります。また、学校の授業でもパラスポーツの紹介や体験会を行い興味を持ってもらうよう取り組んでまいります。 ・パラスポーツフェスタをはじめとする体験会の広報、千葉県障がい者スポーツ協会HPやSNS等、様々な情報発信を通じて、県民のパラスポーツに対する理解を深めるとともに、障害のある人のパラスポーツに取り組む意欲の喚起を図っていきます。 ・ライフステージに応じたスポーツの推進のため、対象者に合ったスポーツの取組や各種イベント等の情報を「見つけやすく」「わかりやすく」発信します。
	2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際障害者スポーツ競技大会支援事業について、今後、対象となるスポーツ競技大会が開催される場合は、補助制度を活用し、大会への支援を行ってまいります。 ・障害者スポーツ振興事業について、地域のスポーツ指導者養成を目的として、スポーツコーチングリーダー、クラブマネージャー講習会等を実施します。研修会においては、新しい生活様式における安心安全なスポーツの楽しみ方や「する・みる・ささえる」スポーツを更に推進していくため、スポーツの価値を伝えることの重要性を発信します。また、市町村及び総合型地域スポーツクラブ等へ指導者を効果的に活用するための情報発信を行ってまいります。
	3	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合スポーツセンター・国際水泳場の運営について、今後も「県有建物長寿命化計画」に基づき、老朽化した施設の再整備を進めるとともに、時代のニーズに合った環境整備も併せて行ってまいります。 ・生涯スポーツ指導者養成・活用事業について、指導者を発掘・養成する講習会の開催と併せて、市町村及び総合型地域スポーツクラブ等へ指導者を効果的に活用するための情報発信を行うなど、指導者を活用する仕組み等の整備を図ることが必要です。
	4	<ul style="list-style-type: none"> ・HPへの掲載や教育事務所を通じた各学校への周知に加え、総合型地域スポーツクラブへの周知についても検討し、引き続き事業の周知に努めてまいります。特に高等学校の活用を促進します。 ・国民体育大会について、女子アスリートに対する強化支援の充実に取り組み、強化練習会の開催数の増や相談体制の確保等に取り組めます。
	5	<ul style="list-style-type: none"> ・トップ・プロスポーツ連絡協議会について、協議会の開催により、本県と各団体及び団体相互の情報交換や現状課題を共有し活性化させ、連携強化に努めていくとともに、プロスポーツ選手の学校派遣や公式戦への招待等の取組を行ってまいります。 ・掲載内容の拡充及びSNSと連携して情報発信を多方面で継続してまいります。